



Annual Report | 2014

J-POWERグループ アニュアル・レポート



J-POWER(電源開発株式会社)は、日本で唯一、全国に展開する卸電気事業者です。1952年、戦後の日本の電力不足を克服するために、政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

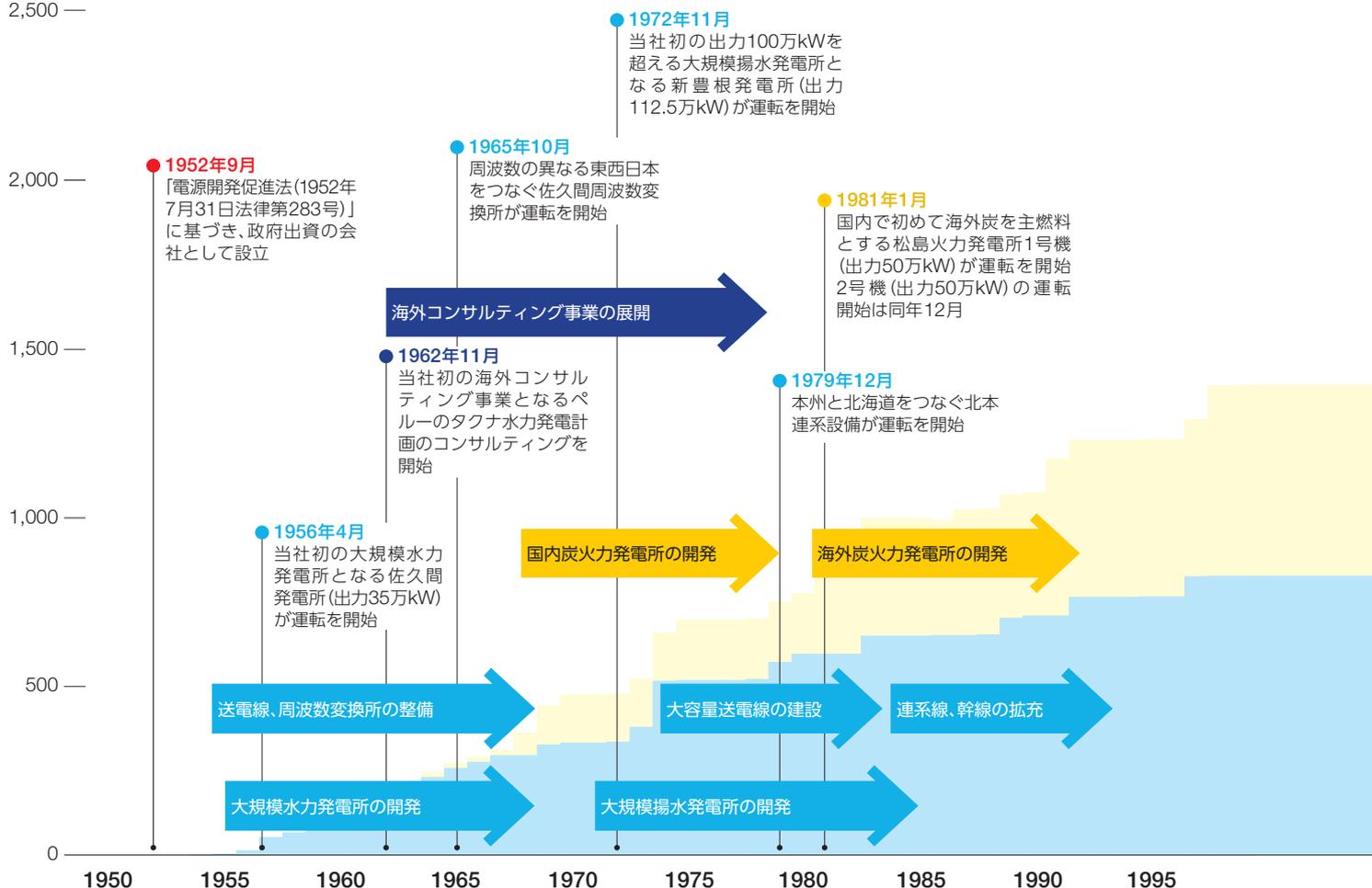
2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

J-POWERの沿革

発電設備容量の推移

発電設備容量(万kW)
2,500 —



目次

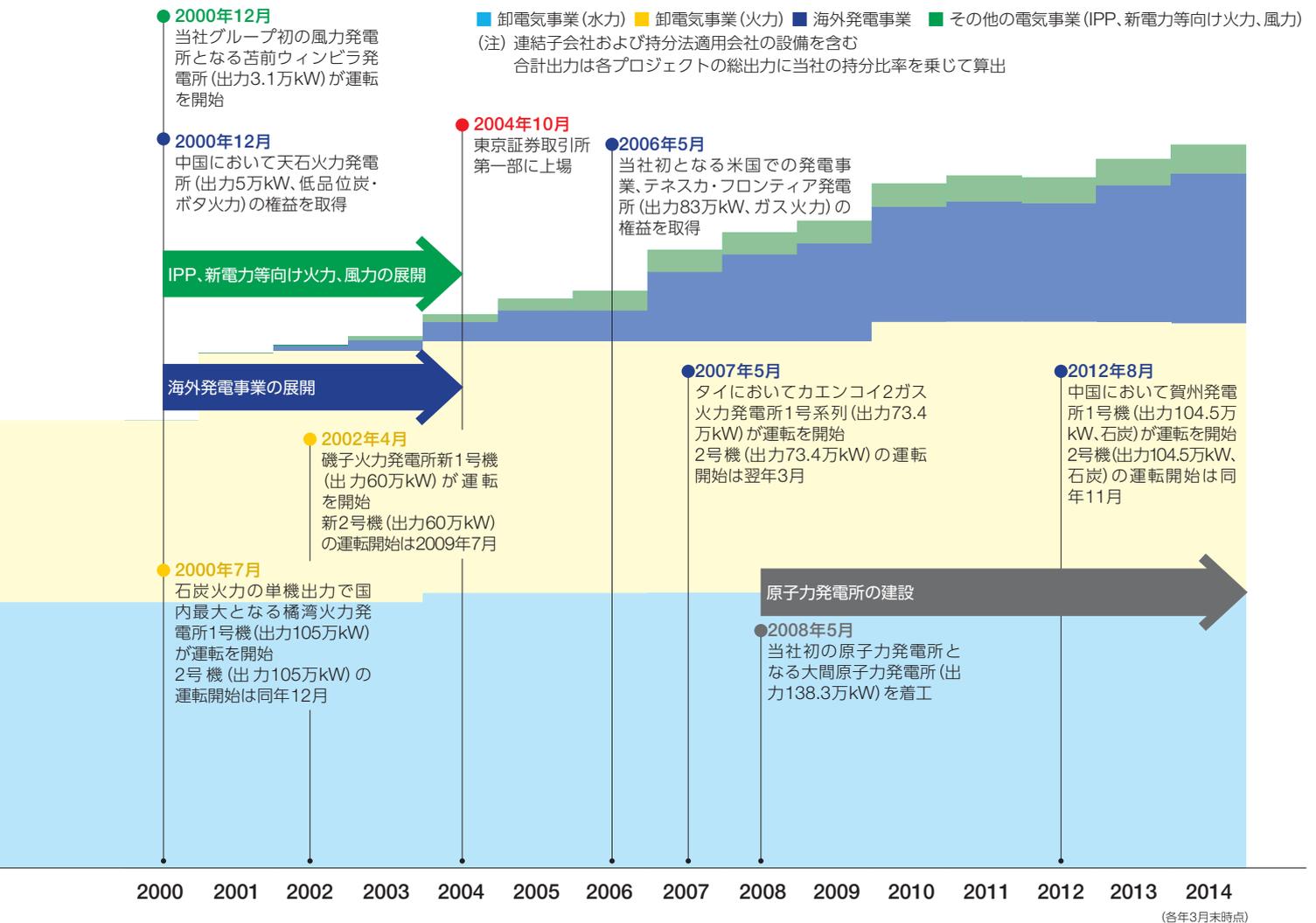
2 国内外におけるJ-POWERグループの事業展開	14 大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)	23 その他の電気事業(IPP、新電力等向け火力および風力発電)
4 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業	16 事業概況	25 電力周辺関連事業
6 日本の電力供給システム	16 電気事業	26 海外事業
8 社長メッセージ	16 卸電気事業～火力発電～	30 その他の事業
9 社長インタビュー	19 卸電気事業～水力発電～	
	21 卸電気事業～送・変電(託送)～	
	22 国内卸電気事業の料金体系	

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
 利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う
 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



31 マネジメントシステム
 32 コーポレート・ガバナンス
 35 コンプライアンス
 36 役員一覧
 37 Financial Section/Fact Data
 38 連結財務諸表
 42 財務レビュー
 48 財務・事業ハイライト

54 10カ年の連結財務データ
 64 10カ年の個別財務データ
 70 主要グループ会社一覧
 72 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。

日本の電力の安定供給を支える、

国内

J-POWERは、日本全国に発電所を所有・運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、新電力（PPS：特定規模電気事業者）等向け電力卸供給事業等にも取り組んでいます。

磯子火力発電所（神奈川県）



グローバルな事業展開

海外

J-POWERは、海外における約50年の実績とノウハウを活かして、「海外発電事業」と「海外コンサルティング事業」に取り組み、世界における電力の安定供給と持続可能な発展に貢献しています。

ノンセンガス火力発電所（タイ）



営業運転中の発電設備出力（持分出力ベース）

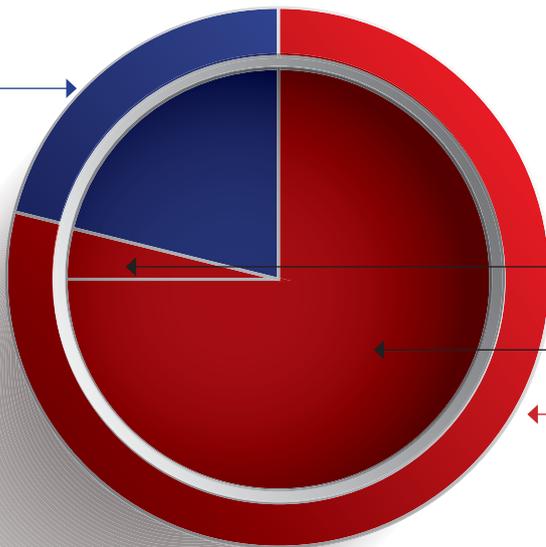
（2014年3月末現在）

（注）連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。

持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。

国内 **79%** 1,786万kW

卸電気事業	1,695万kW	75%
火力発電	839万kW*	37%
水力発電	856万kW	38%
*地熱発電を含む		
その他の電気事業	92万kW	4%
IPP・新電力等向け火力	55万kW	2%
風力発電	37万kW	2%



海外 **21%** 465万kW

タイ	161万kW
米国	144万kW
中国	91万kW
その他地域	69万kW

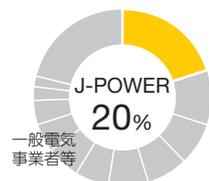
卸電気事業

火力発電

経済性に優れたベース電源

全国7カ所に、合計出力837万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有しています。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料発電に比べてカロリー当たりのコストが低いこと、電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源といえます。

石炭火力発電設備出力シェア (2014年3月末現在)



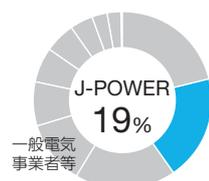
出所：「電気事業便覧」(電気事業連合会)「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

水力発電

純国産の再生可能エネルギー

全国58カ所に、合計出力856万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。水力発電は日本において貴重な純国産エネルギーであり、CO₂を排出しないクリーンな電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力シェア (2014年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

送・変電(託送)

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

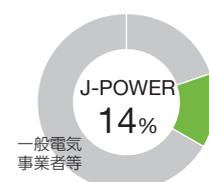
本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力系統を総合的に運用する上で、重要なインフラです。

その他の電気事業

電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

IPPによる電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力52万kW(持分出力ベース27万kW)の発電設備、ならびに新電力等向け電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力32万kW(持分出力ベース28万kW)の発電設備を保有しています。また、全国19カ所で風力発電所を展開し、合計出力38万kW(持分出力ベース37万kW)、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。

風力発電設備出力シェア (2014年3月末現在)



出所：日本風力発電協会資料より作成

海外発電事業

1990年代後半から、自らの資本や技術を投入して海外発電事業に取り組んでおり、2014年3月現在、タイ・米国・中国など7つの国・地域で、持分出力465万kWの発電設備が稼働しています。さらに、タイでは2014年および2015年にそれぞれ1件のIPPプロジェクト(出力各160万kW)が営業運転を開始する予定です。また、インドネシアで高効率石炭火力プロジェクト(出力200万kW)の着工準備を進めています。

海外コンサルティング事業

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より実施しています。その実績は、2014年3月現在、64の国・地域で累計344件に達しています。

海外発電事業実績

(2014年3月末現在)

● 営業運転中	7カ国・地域	35件	持分出力465万kW
○ 建設中・計画中	2カ国	3件	持分出力356万kW

海外コンサルティング事業実績

(累計)

64カ国・地域 344件

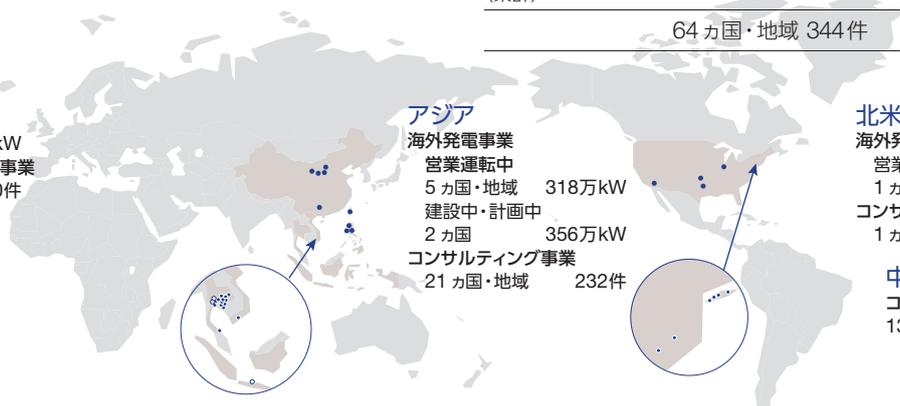
ヨーロッパ
海外発電事業
営業運転中
1カ国 2万kW
コンサルティング事業
14カ国 20件

中近東・アフリカ
コンサルティング事業
15カ国 42件

アジア
海外発電事業
営業運転中
5カ国・地域 318万kW
建設中・計画中
2カ国 356万kW
コンサルティング事業
21カ国・地域 232件

北米
海外発電事業
営業運転中
1カ国 144万kW
コンサルティング事業
1カ国 1件

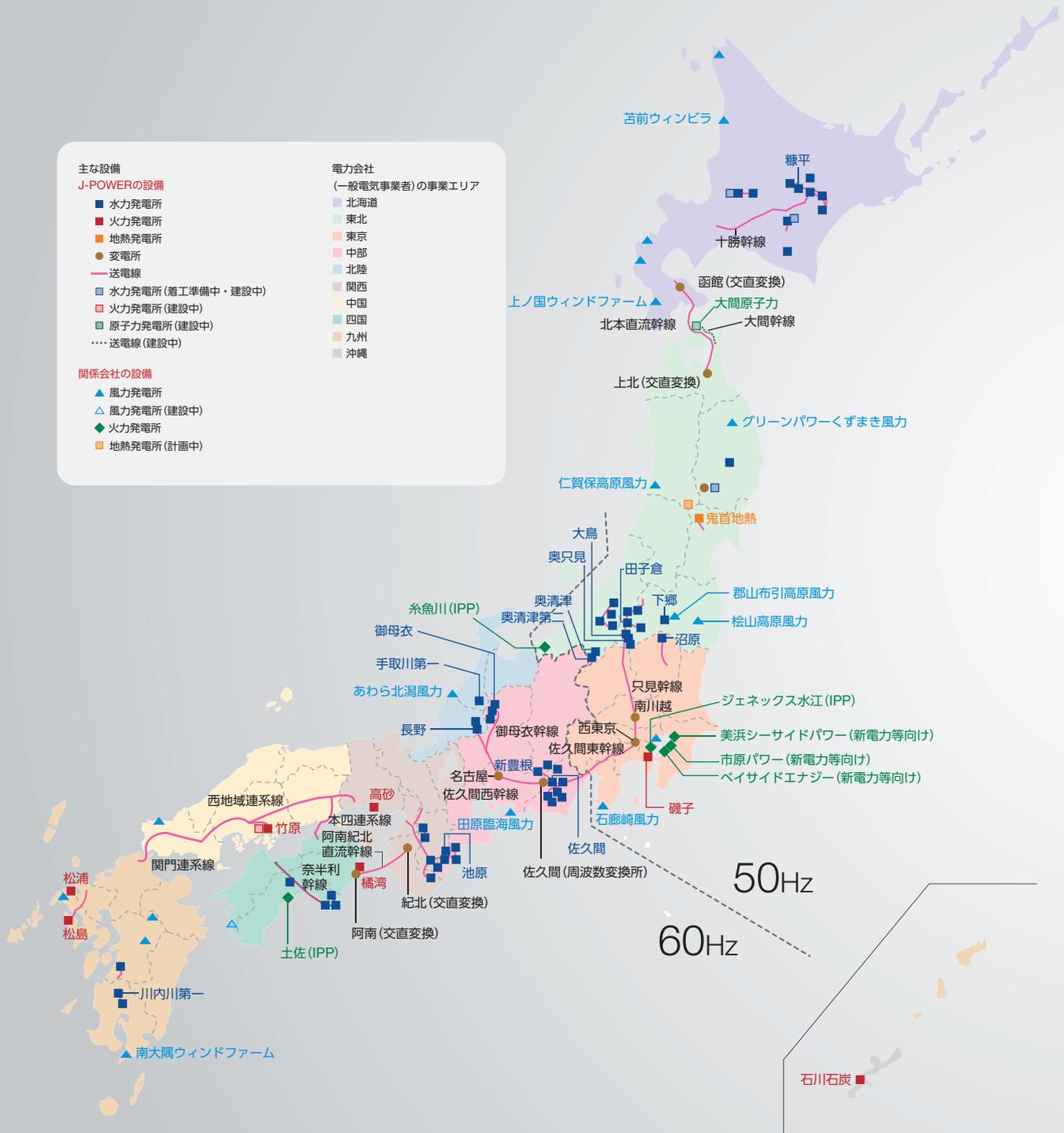
中南米
コンサルティング事業
13カ国 49件



日本全国に展開するJ-POWERグループの事業

J-POWERグループは、日本全国に1,786万kW*の発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

*各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出



J-POWERグループの国内電気事業設備 (運転中)

(2014年3月末現在)

J-POWERの設備

発電設備 (出力)

水力発電所	58カ所	855.6万kW
火力発電所 (地熱1カ所含む)	8カ所	838.9万kW
計	66カ所	1,694.5万kW

送電設備 (巨長)

	2,407.9 km
交流送電線	2,140.7 km
直流送電線	267.2 km

変電設備 (出力)

	4カ所	430.1万kVA
--	-----	-----------

周波数変換所 (出力)

	1カ所	30.0万kW
--	-----	---------

交直変換設備 (出力)

	4カ所	200.0万kW
--	-----	----------

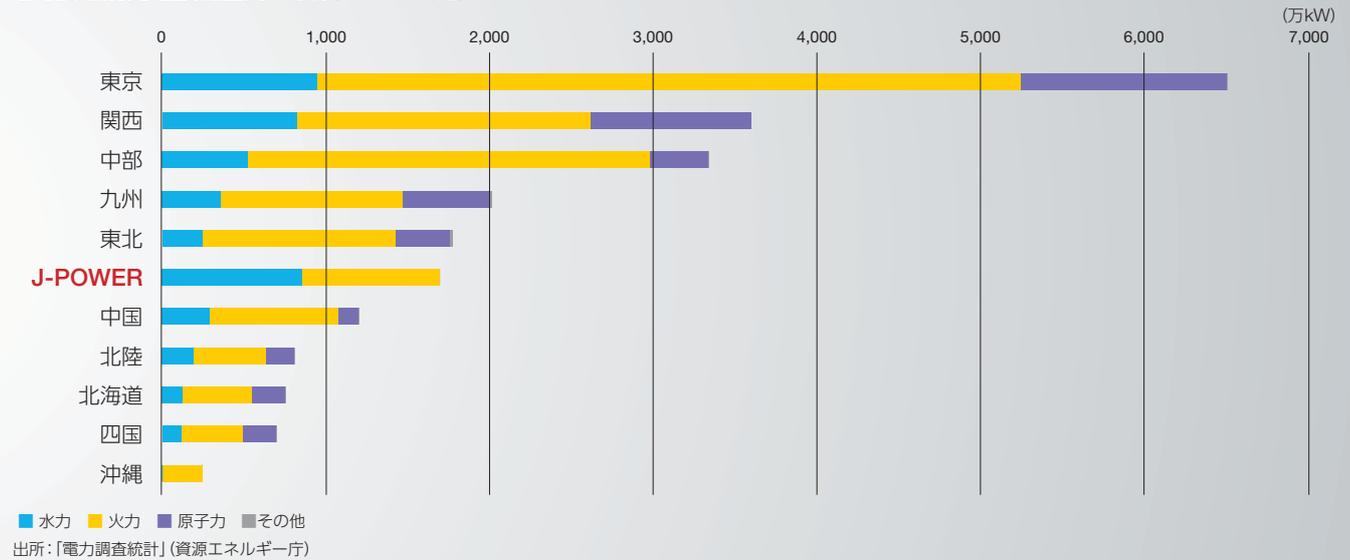
関係会社の設備*

発電設備 (出力)

風力発電所	19カ所	38.1万kW
IPP、新電力等向け火力	6カ所	84.4万kW
計	25カ所	122.5万kW

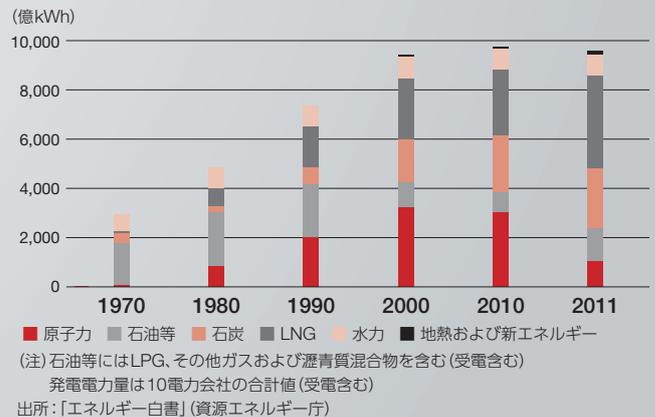
*連結子会社または関連会社の設備 (出資持分割合は考慮していません)。

電力会社別発電設備出力・構成 (2014年3月)



日本の電源別発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。2011年の福島原子力発電所事故以降は、原子力発電所の停止が長期間継続しており、石炭や天然ガスによる火力発電が電力供給の主軸を担っています。



これまでの電力自由化の流れ

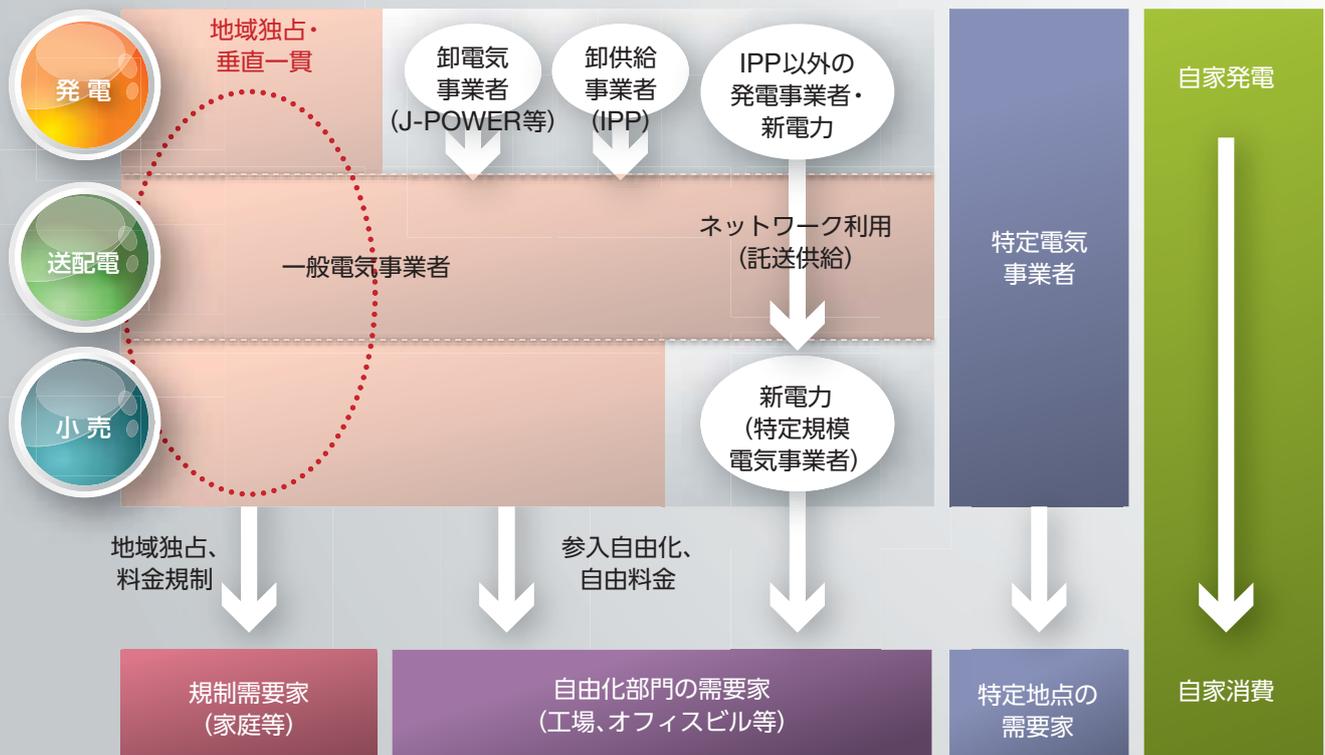


これまでの電力供給システム

現在の日本の電気事業は、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」および「新電力(特定規模電気事業者)」等から成り立っています。このうち、卸供給事業者および新電力は、電気事業制度の自由化の流れの中で、

1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所(JEPX)での電力取引も開始されています。

現在の電力供給システム



出所:「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成

新たな電力システム改革の流れ

第1段階 2015

- 広域的運用推進機関の設立

第2段階 2016

- 電力小売の全面自由化
- 卸規制の撤廃

第3段階 2018～2020年*1

- 送配電部門の法的分離
- 小売料金の全面自由化

東日本大震災後の電力システム改革

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に発電コストが増嵩し、電力需給が逼迫する中で、政府はエネルギー政策を再構築していく一環として、電力システム改革を進めています。

電力システム改革の目的は、「安定供給を確保すること」、「電気料金を最大限抑制すること」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大すること」の3つです。これらの目的を達成するべく電力システム改革は、「広域系統運用の拡大」、「小売及び発電の全面自由化」、「法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保」の3段階で進められます。

これまで、2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、2013年11月および2014年

6月に電気事業法が改正され、広域的運用推進機関の設立(2015年)と、小売全面自由化および卸規制の撤廃(2016年)が決定されました。卸規制の撤廃により、一般電気事業者への卸供給に係る料金規制*2等は廃止され、発電の全面自由化が図られます。

今後も制度改革のさらなる詳細検討が行われるとともに、送配電部門の法的分離や電気小売料金規制の見直し(2018～2020年*1)に向けた法改正への準備が進められます。

*1 電気料金の全面自由化を2018～2020年までの間に実施することとした場合には、適正な競争関係が確保されていないこと等の理由により電気の利用者の利益を阻害するおそれがあると認められるときに限り、その実施時期を見直すこととされています。

*2 一定の規模・期間を超える一般電気事業者に対する電気の供給は、原価主義により料金を算定し、経済産業大臣に届け出ることとされていました。

改革後の電力供給システム



出所:「電力システム改革後の電力産業の姿について」(総合資源エネルギー調査会)から作成

日本の電力の安定供給に貢献するとともに、 グローバルな事業展開を図ることで、 企業価値の持続的な成長を目指します。

わが国のエネルギーを巡る環境は、福島原子力発電所事故を契機として大きく変化し、国のエネルギー政策は、大規模な調整を求められる事態に直面していましたが、2014年4月11日、震災前に描いていたエネルギー戦略を白紙から見直したエネルギー基本計画(第四次)が、閣議決定されました。

原子力発電所の再稼働問題で、足許の電力需給を巡る見通しは依然として不透明な状況が継続する中、定量的なエネルギーミックスは示されていませんが、基本計画において、電力システム改革をはじめとした国内の制度改革の進展とともに、原子力・石炭火力を重要なベースロード電源と位置付けて電力供給の再構築を図っていくとする基本方向が示されたことは、J-POWERグループの経営の方向性と合致するものと考えています。

こうした中で、J-POWERグループは、電力の安定供給を支える事業基盤強化と、新規供給力の開発に向けた不断の取り組みにより、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

事業基盤強化の取り組みとしては、電力システム改革に伴う国内発電事業の変化に対応しつつ、当社事業の根幹である技術力の強化とそれに基づく設備信頼性の確保を中核に位置付けて、国内外での電力の安定供給に貢献し続けます。

新規開発による成長への取り組みとしては、国内において、環境負荷に配慮しつつ、建設中の竹原火力新1号機と大間原子力に続く新規開発への積極的な取り組みを通じて、ベースロード電源を主軸とした中長期的な電力安定供給の要請に応えていきます。海外においては、コミット済みプロジェクトを着実に推進するとともに、アジアを中心に将来の成長に向けて新規プロジェクトの培養を進めます。

新規投資にあたっては、事業環境変化に応じた適切な財務健全性の確保を図っていくことが肝要と考えています。選択と集中、ならびに事業スキームの工夫等により、財務健全性を保ちながら、新規電源の開発による成長を目指します。

J-POWERグループは、企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、2014年もチャレンジを続けてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2014年7月

取締役社長

北村雅良



事業基盤の強化の取り組み Question

事業基盤の強化の取り組みについて教えてください。

Answer

電力システム改革による競争の進展に対応し、電力の安定供給に貢献し続けるために、技術力の強化と設備信頼性の確保を中核とした「事業基盤強化」に取り組んでいきます。

2014年3月に、定期点検中の松浦火力発電所2号機において低圧タービンロータ落下事故が発生しました。J-POWERグループは、厳しい電力需給下におけるこの事故の重大性を真摯に受け止め、早期復旧に向けて全力で取り組んでいます。また、原因の早期究明と再発防止策を含め、設備の保全に万全を尽くすことで、原点に立ち戻り設備信頼性の確保と信頼の回復に努めてまいります。

設備信頼性の確保では、高稼働の継続に対応した設備保全の強化と経年化対策を進めるとともに、災害対策や環境対策を適

切に実施することで、設備の安定稼働に努めてまいります。

電力システム改革の進展により、国内発電事業における収益機会が拡大する一方で、事業ボラティリティも増大していくことが予想されます。こうした事業環境の変化に対応するために、J-POWERグループは保有する電源の特性等を踏まえて柔軟に事業構造を変革していきます。また、新規電源による供給力増強と既設設備の信頼性確保のための設備投資を進めます。事業環境の変化に対応するためには、適切な財務健全性の確保を図る必要があります。新規電源の開発にあたっては、経営資源の効率的な配分を図るため、投資案件の選択と集中、事業スキームの工夫等により、財務の健全性を保ちながら、利益成長を目指していきます。また、継続的なコスト構造改善の取り組みを推進し、競争力の強化を図ることで、事業環境の変化に対応できるよう事業基盤の強化に取り組めます。

こうした取り組みに加え、コーポレート・ガバナンスの体制強化、コンプライアンス意識の定着、安全の確保・危機管理の徹底や、災害への対応力強化により、電力安定供給を支えるとともに、社会の持続可能な発展への貢献を通じて、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

| 石炭火力

Question

国内石炭火力の新增設に向けた取り組みについて教えてください。

Answer

竹原火力新1号機のリプレース計画、鹿島パワー計画および高砂火力新1・2号機のリプレース計画に加え、世界最高水準の高効率石炭火力技術をもって、既設設備のリプレースや新增設の事業機会を最大限に追求していきます。

J-POWERグループは、日本初の輸入炭火力の開発や最新技術の導入による高効率発電等において、日本の石炭火力発電をリードしてきました。現在、日本全国で7カ所・837万kWの石炭火力発電所を運営しています。

東日本大震災以降、原子力の再稼働や今後の電力供給における位置付けが不透明な中、J-POWERグループは、原子力とともに経済的かつ安定的なベースロード電源である石炭火力の開発に取り組むことで、電力の安定供給という社会的要請に応えていきます。

現在、J-POWERグループでは、竹原火力新1号機のリプレース計画、鹿島パワー計画および高砂火力新1・2号機リプレース計画を推進しています。

竹原火力新1号機リプレース計画では、運転開始から40年近くが経過した現在の1・2号機を、最先端技術を導入した新1号機にリプレースすることにより、環境負荷の低減とエネルギー利用効率の向上を図ります。2020年9月の営業運転開始を目指し、建設工事を始めています。

鹿島パワー計画では新日鐵住金株式会社との共同出資により、2020年に同社の製鉄所構内に65万kW級の石炭火力発電所を建設する予定です。現在、環境アセスメントの手続きを実施しています。

高砂火力新1・2号機リプレース計画では、最先端技術を導入した増容量リプレースを計画しており、2014年7月に環境アセスメントの手続きを開始しました。新1号機は2021年に、新2号機は2027年に営業運転を開始する計画です。

今後、これらのプロジェクトに続く、既設設備のリプレース、あるいは新增設の事業機会を最大限に追求していきます。

| 大間原子力

Question

大間原子力発電所の建設について教えてください。

Answer

新しい規制基準等を適切に反映し、必要な安全対策工事を着実に実施することで、地域の皆様のご理解を得ながら安全な発電所づくりに取り組んでいきます。

J-POWERグループが青森県下北郡大間町で進めている大間原子力発電所計画は、2008年4月に原子炉設置許可、同年5月には第1回の工事計画認可を受け着工しました。建設工事は東日本大震災により一時休止しましたが、2012年10月に部分的に再開しています。

資源の少ないわが国にとって、原子力発電はエネルギーの安定供給の観点から欠かすことのできない重要なエネルギー源であり、地球温暖化問題への対応にも有効な電源です。大間原子力発電所は、安定した電力供給や低炭素化への対応とともに原子燃料サイクル上も重要な発電所です。

現在、原子力規制委員会による新規規制基準(2013年7月施行)を踏まえて安全強化対策に係る設計業務等の設置変更許可申請に向けた準備作業を実施中です。可能な限り速やかに申請した上で原子力規制委員会による審査を受け、地域の皆様のご理解を得ながらプロジェクトの着実な推進を図ってまいります。

(大間原子力発電所における安全強化対策の概要については、14～15ページをご参照ください。)



大間原子力発電所の建設状況(2014年7月時点)

大間原子力発電所位置



大間原子力発電所計画の概要

建設地点:	青森県下北郡大間町
出力:	138.3万kW
原子炉形式:	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料:	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX) 燃料
運転開始時期:	未定

海外発電事業

Question

海外発電事業の今後の見通しについて教えてください。

Answer

現在開発中の大型プロジェクトの運転開始により、持分出力が国内事業の半分に相当する約800万kWまで拡大する見通しです。さらに将来に向けた新規プロジェクトの培養を進めていきます。

現在、J-POWERグループは連結子会社を通じてタイでのプロジェクト開発を進めており、2013年に7つの10万kW級ガス火力（7SPPプロジェクト）が営業運転を開始しました。海外事業の売上高は2012年度の16億円から411億円増加し、2013年度には428億円となりました。2014年度は、7SPPプロジェクトの通期での寄与、また、同じくタイでの160万kWの大型ガス火力（ノンセンIPPプロジェクト）の運転開始により、海外事業の売上高は、960億円を見込んでいます。2015年度には、現在建設中のウタイIPPプロジェクト

（160万kWの大型ガス火力）が営業運転を開始し、J-POWERグループの海外事業はその規模を大きく拡大する見込みです。これらタイでのプロジェクトは、タイ電力公社と25年間の長期売電契約を締結しており、営業運転期間を通じてJ-POWERグループに安定した収益貢献をもたらすものと期待しています。

インドネシアでは、高効率の超々臨界圧発電技術を導入し、同国の石炭を利用する石炭火力発電所（出力200万kW）の開発準備を進めています。用地取得が計画通り進捗していないため、着工時期が当初予定の2012年10月から遅れていますが、本プロジェクトのパートナーと協力し、早期着工の実現に努めています。

海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は465万kWであり、現在コミット済みのプロジェクトがすべて営業運転を開始すると、持分出力は国内事業の半分近くに相当する約800万kWにまで拡大する見通しです。

今後は、こうしたコミット済みのプロジェクトを確実に実現するとともに将来に向けた新規プロジェクトの培養を進めていきます。



KP1 発電所 (タイ)

地球環境問題への取り組み

Question

地球環境問題への取り組みについて教えてください。

Answer

風力をはじめとする再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、石炭火力の高効率化に取り組み、その技術を海外で展開してグローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。

J-POWERグループは、これまで再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでおり、国内での風力発電設備は19地点・風車220基、出力では38万kWに達しています。今後もこれまで蓄積してきたノウハウを活用して、着実に新規開発を促進していきます。

加えて、地熱および中小水力の開発にも取り組んでいます。秋田県で山葵沢地熱発電所計画を進めており、2019年の運転開始を目指して環境アセスメントの手続きを実施しています。また、北海道で中小水力案件として2015年の運転開始を目指し、くったり発電所の建設工事を進めています。地熱および中小水力発電事業では、この他にも新規プロジェクトの培養を進めています。

J-POWERグループは、石炭火力の高効率化によるCO₂排出量の低減を目指しています。広島県にある竹原火力発電所において、世界最高水準の高効率石炭火力技術を導入して、既存のプラントをリプレースするプロジェクトを進めており、2014年3月に建設工事を開始しました。2013年3月には、広島県大崎上島において酸素吹石炭ガス化複合発電技術の大型実証試験発電所を着工しており、2016年度より実証試験を開始する予定です。この技術に燃料電池を組み合わせたさらなる高効率化技術が実現すれば、現在最新鋭の超々臨界発電技術と比較して、CO₂排出量を25%以上削減することが可能となります。また、石炭火力からのCO₂の排出量を削減するために、未利用の林地残材や下水汚泥等を石炭代替燃料として燃料化する事業の拡大を図り、バイオマス起源燃料の製造と石炭火力発電所での混焼を推進しています。

こうした日本国内での取り組みに加え、これまで培った高効率石炭火力技術を海外に事業展開し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。

株主・投資家の皆様へ

Question

最後に、株主還元の方針と、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

Answer

事業環境の変化に対応しながら、長期安定的な還元を目指すというこれまでの方針に変更はありません。

株主の皆様への還元につきましては、発電所等へのインフラに投資し長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社ビジネスの特徴を踏まえ、各期の業績の変動にかかわらず、安定した配当の継続を最も重視するとともに、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを進め、長期にわたって生み出される成長の成果をもって株主還元の充実に努めていく、というこれまでの方針に変更はありません。

2013年度から2015年度にかけ、これまでタイで開発を進めてきた9件の新規プロジェクトが順次営業運転を開始し、海外事業からの利益の拡大が見通せる状況にあります。国内事業において大間原子力発電所の安全強化対策工事に相応の追加投資が必要なこと、また原子力の再稼働や政策的な位置付けが不透明な中、経済性・安定性を兼ね備えたベースロード電源である石炭火力の新規開発に取り組んでいくことから、各期の内部留保をこうした新規投資に充当することについては、株主・投資家の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

現在、わが国の電力業界は大きなパラダイム変化の渦中にあります。こうした状況変化を前向きに捉え、J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、2014年度もチャレンジを続けてまいります。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

大間原子力発電所については、これまでの安全強化対策に加え、新規規制基準(2013年7月8日施行)を踏まえながら、さらなる安全性の向上を目指し、安全強化対策を実施してまいります。今後とも、より優れた安全技術の積極的な導入を検討し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます。

I 津波の評価および非常用電源

(1)津波の評価

歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さをT.P.+4.4mと評価(2008年の原子炉設置許可)しており、これに対して原子炉等の冷却に必要な設備は、敷地高さ(T.P.+12m)の主建屋(原子炉建屋、タービン建屋等)内に設置します。

(2)非常用電源

敷地高さ(T.P.+12m)の原子炉建屋内に非常用ディーゼル発電機を3台設置します。また、非常用設備に電力を供給することができる500kV送電線2回線と66kV送電線1回線があります。

II 安全強化対策

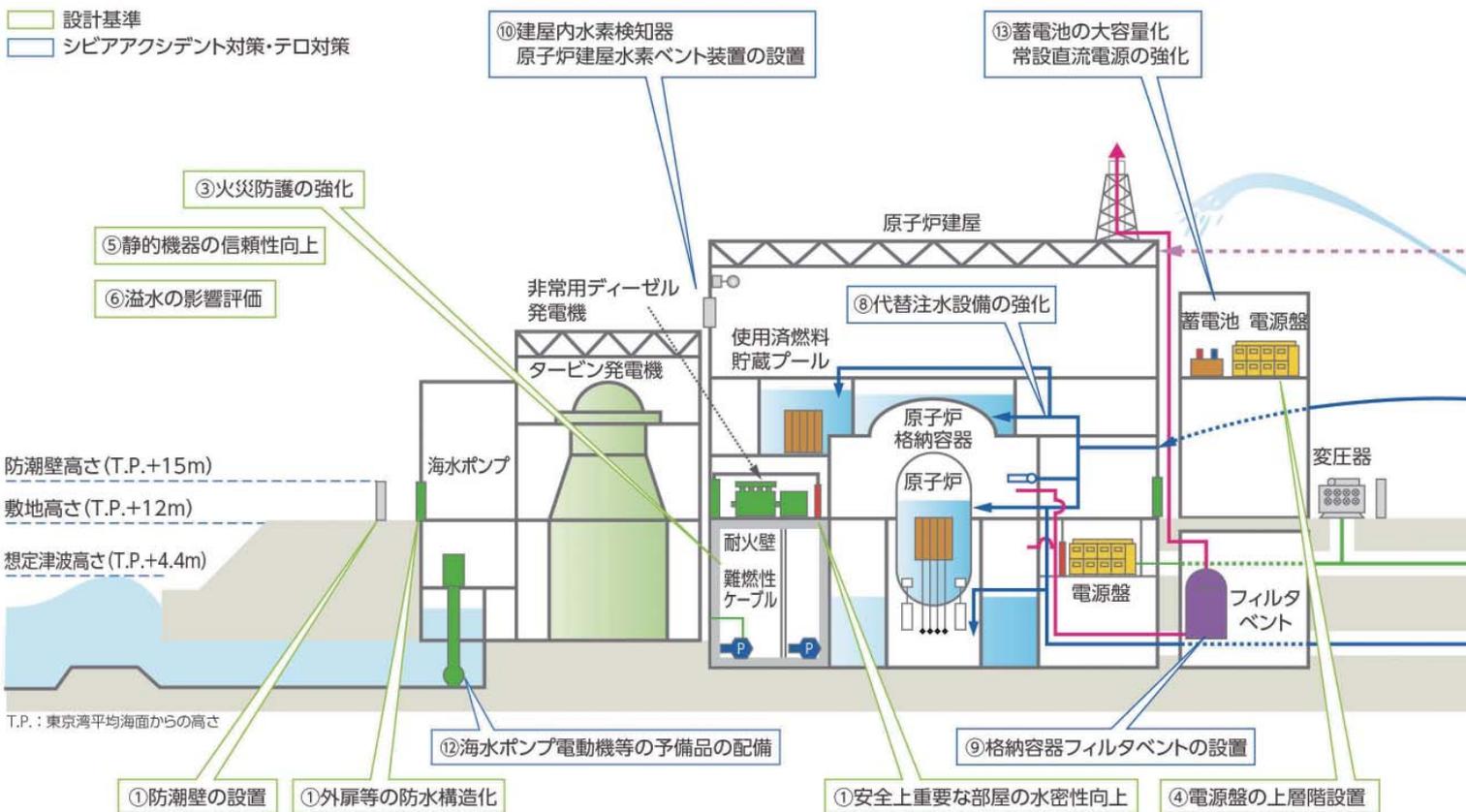
Iの計画に加え、以下の対策を建設中に実施します。

■ 設計基準

津波や地震に加え、竜巻、火山、火災等の外部事象から原子力発電所の安全設備の機能を守り、信頼性を向上させるため、以下の措置を実施します。

- ① 津波を考慮した施設の防護(防潮壁の設置、外扉等の防水構造化、防油堤等の嵩上げ、安全上重要な部屋の水密性向上)
- ② 竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施
- ③ 火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④ 位置的分散を図り電源盤を上層階に設置
- ⑤ 安全上重要な静的機器の信頼性向上
- ⑥ 施設内溢水における安全機能への影響評価の実施

大間原子力発電所の安全強化対策の概要図



■ シビアアクシデント対策・テロ対策

万一、シビアアクシデント等が発生した場合に迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- ⑦ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための代替注水設備の強化
- ⑨ 格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタベント*1の設置
- ⑩ 原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水素ベント装置*2の設置
- ⑪ 原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫ 原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬ 電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化

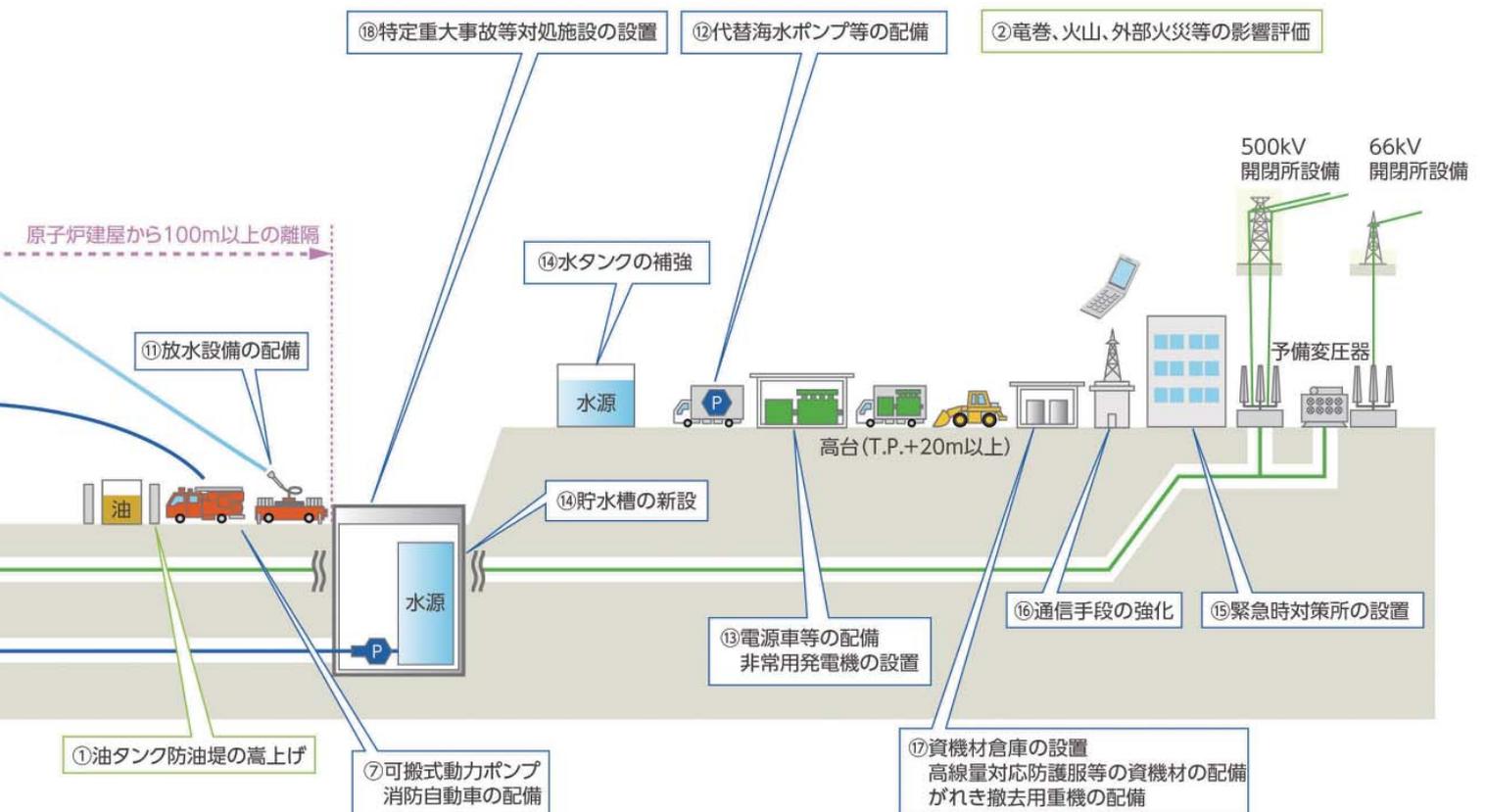
- ⑭ 水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強
- ⑮ 緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所の設置
- ⑯ 緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化
- ⑰ 資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱ 故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

また、青森県内事業者間*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

*1 格納容器フィルタベント：万一、重大事故により原子炉格納容器に過度な圧力上昇が発生した場合に、格納容器の破損を防止するため、容器内の気体を大気へ放出するが、フィルタを通過させることにより、放射性物質の放出量を抑制する設備。

*2 水素ベント装置：万一、炉心損傷等が発生し、原子炉建屋内に水素が漏洩した場合に、建屋内での水素爆発を防止するため、漏洩・滞留した水素を迅速・確実に屋外へ放出する装置。

* 東北電力(株)、東京電力(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)、電源開発(株)



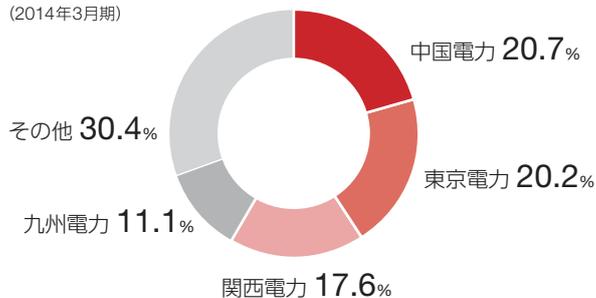


Electric Power Business

電気事業

「電気事業」の主な販売先

(2014年3月期)



橘湾火力発電所(徳島県)

卸電気事業 ～ 火力発電 ～

事業の概要と特徴

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。J-POWERで初めての火力発電所は、当時の国の国内炭政策に協力する形で1963年に営業運転を開始しました。1970年代のオイルショック後、石油火力が中心であった電源構成の多様化を図る政策を受け、J-POWERは1981年に国内初の海外炭を利用した松島火力発電所の運転を開始しました。その後、松浦火力発電所や橘湾火力発電所等の大規模海外炭火力を次々と開発し事業規模を拡大するとともに、蒸気条件の向上やプラント規模の大型化等による発電効率の向上を図り、競争力の向上と環境負荷の低減に努めてきました。J-POWERの石炭火力発電設備は経済的かつ安定的なベース電源として、高い利用率を維持しています。

J-POWERは地熱発電についても取り組んでおり、1975年から宮城県大崎市において鬼首地熱発電所を運転しています。

J-POWERの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者からの販売電力料収入であり、原価主義による個別地点毎の電力受給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は22ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。なお、現在、政府は電力システム改革に取り組んでいます(詳細は7ページ「東日本大震災後の電力システム改革」をご覧ください)。今後、電力システム改革による事業環境の変化に対応するために、J-POWERは柔軟に事業構造を変革し、競争力強化を図っていきたいと考えています。

発電所の新規開発計画

J-POWERは、新たな石炭火力の取り組みとして、広島県にある竹原火力発電所でのリプレース計画を進めています。現在運転中の1号機～3号機(計130万kW)のうち、運転開始から約40年を経過した1号機(25万kW、1967年7月営業運転開始)および2号機(35万kW、1974年6月営業運転開始)を、最先端技術を導入して新1号機(60万kW)にリプレースする予定です。2014年3月に環境アセスメントの手続きを終了し、建設工事に着手しており、2020年9月の営業運転開始を目指しています。



竹原火力新1号機(完成予想図)

2013年12月にJ-POWERは新日鐵住金(株)との共同出資により鹿島パワー株式会社を設立しました。茨城県に65万kW級の石炭火力発電所を建設する計画であり、2020年の営業運転開始を目指して、現在環境アセスメントの手続きを実施しています。

また、兵庫県にある高砂火力発電所では、最先端技術を導入して増容量リプレースに向けた取り組みを進めています。現在運転中の1・2号機(各25万kW)を、設備更新によって各

60万kW、合計出力120万kWとする計画です。2014年7月に環境アセスメントの手続きを開始しており、今後は2018年に着工、2021年に新1号機の営業運転開始、2027年に新2号機の営業運転開始を予定しています。

これら石炭火力の取り組みに加えて、秋田県湯沢市では、三菱マテリアル(株)、三菱瓦斯(株)と共同でJ-POWERにとって2地点目となる山葵沢地熱発電所の建設に向けて環境アセスメントの手続きを実施しています。

石炭火力発電所

(2014年3月末現在)

発電所名		運転開始年	所在地	設備出力(kW)
磯子	新1号機	2002年	神奈川県横浜市	600,000
	新2号機	2009年		562,000*4
高砂	1号機*1	1968年	兵庫県高砂市	250,000
	2号機*1	1969年		250,000
竹原	1号機*2	1967年	広島県竹原市	250,000
	2号機*2	1974年*3		350,000
	3号機	1983年		700,000
橘湾	1号機	2000年	徳島県阿南市	1,050,000
	2号機	2000年		1,050,000
松島	1号機	1981年	長崎県西海市	500,000
	2号機	1981年		500,000
松浦	1号機	1990年	長崎県松浦市	1,000,000
	2号機	1997年		1,000,000
石川石炭	1号機	1986年	沖縄県うるま市	156,000
	2号機	1987年		156,000
出力合計				8,374,000

*1 既設1号機は2021年、既設2号機は2027年を目途に各60万kWの石炭火力設備へと増容量リプレースを計画

*2 2020年を目途に、既設1・2号機合計と同じ出力規模となる60万kWの石炭火力発電設備への設備更新を計画

*3 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

*4 磯子新2号機は、2012年12月に発生した低圧タービン動翼の折損に伴い設備出力を600,000kWから562,000kWに下げて運転中

地熱発電所

(2014年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000

次世代の石炭火力発電技術・低炭素技術の開発

J-POWERは、次世代石炭火力技術の確立に向けて、石炭ガス化複合発電技術(IGCC、IGFC)、さらにはCO₂の回収・貯留(CCS)技術の開発に取り組んでいます。J-POWERは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究事業者として、2002年度より酸素吹IGCCの実現に向けた技術確立を目的としたEAGLE*5プロジェクトを

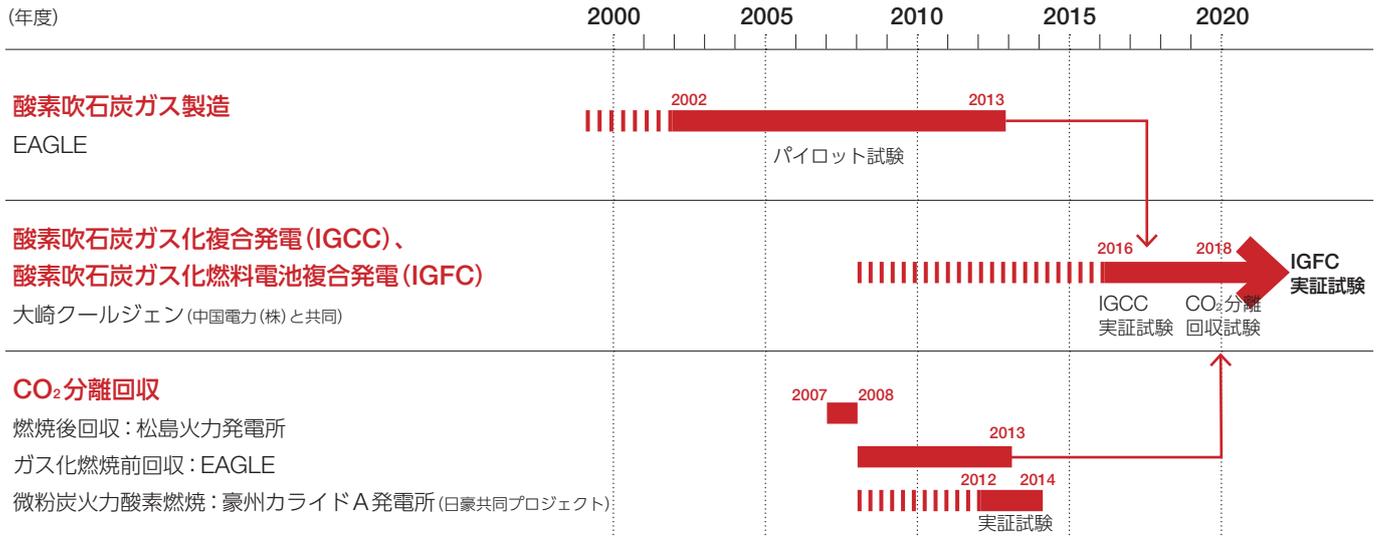
推進してきました。その後、EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かし、中国電力(株)との共同で大崎クールジェン・プロジェクトに取り組んでいます。同プロジェクトでは、2013年3月より16.6万kW(石炭処理量:1,180t/日)の酸素吹石炭ガス化実証プラントの建設を開始し、2016年度に実証試験を開始する予定です。また、2018年からは最新

*5 EAGLE: J-POWER若松研究所においてパイロット試験設備(石炭処理量:150t/日)を利用し、石炭の多目的利用とCO₂排出量低減を研究目的とした石炭ガス製造技術開発プロジェクトの名称。Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity の略。

のCO₂分離回収技術の試験を開始する計画であり、その後酸素吹IGCC*¹に燃料電池を組み合わせたIGFC*²技術の開発も目指しています。このほかに、J-POWERでは、低炭素化に向けた取り組みとして、三菱重工業(株)と共同で松島火力発電所(長崎県西海市)においてCO₂分離回収技術の開発に向

けたパイロット試験(2007~2008年度)を実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所では、日豪官民による共同プロジェクトとして、世界初となる酸素燃焼・CCS一貫プロセスによる発電所実機での実証試験を進めています。

J-POWERにおける石炭火力発電の新技术の開発スケジュール



次世代の石炭火力発電技術

技術	送電端効率 (HHV)	CO ₂ 排出原単位削減 (既設最新火力比)
既設最新鋭火力(USC) 微粉炭火力(USC: 超々臨界圧* ³)	41%	
A-USC* ² /700℃級	46%	約11%
石炭ガス化複合発電(1,500℃級IGCC)	46~48%	約11%~15%
石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)	55%以上	約25%以上

* 1 石炭ガス化複合発電(IGCC): 石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
 * 2 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC): 燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3つの発電形態を組み合わせた複合発電システムで、石炭火力発電としては最高効率水準の発電システム。
 * 3 超々臨界圧(USC): 微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力22.1MPa以上かつ温度566℃より高い蒸気条件を採用。

卸電気事業 ～ 水力発電 ～

事業の概要と特徴

J-POWERは、これまで半世紀以上にわたる水力発電所の建設・運営の実績を有しています。戦後の電力不足を解消すべく1956年に運転を開始した佐久間発電所をはじめとして大規模一般水力発電所を多数開発し、1970年代以降には新豊根発電所等の大規模揚水発電所を開発しました。

J-POWERの水力発電の特徴のひとつが、発電所当たりの設備出力が大きいことです。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所を主力として、各地の電力供給に寄与しています。水力発電は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需給調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負荷調整機能に優れた電源として利用されています。また、貴

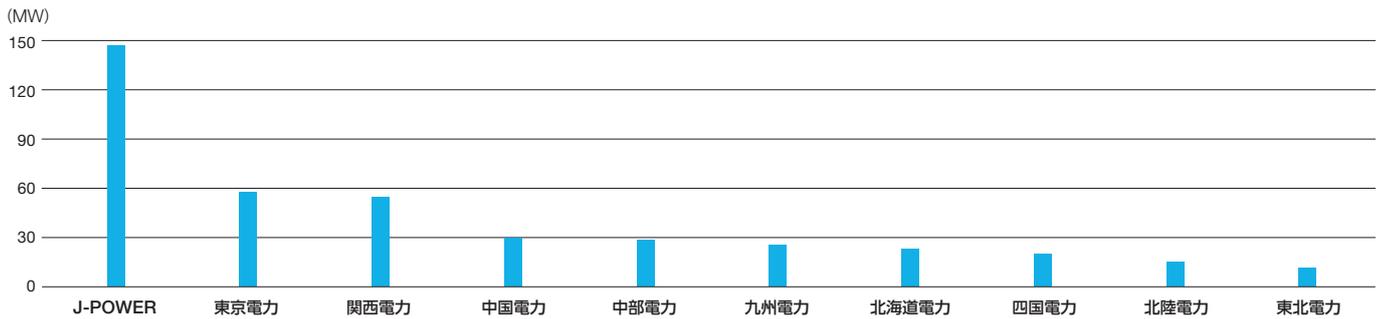
重な純国産エネルギーであり、かつCO₂フリー電源として再生可能エネルギーの中心的な役割を果たしています。

J-POWERは長年にわたり水力発電事業を展開する中で、ダム貯水池へ流下してくる土砂が堆積することにより生じる問題や災害などに適切に対応し、効率的な発電所の保守・管理を継続しながら、水力発電所の長期安定運用に努めています。

J-POWERの一般水力発電の料金は大部分を定額（基本料金）、揚水発電はすべてを定額（基本料金）としています。どちらも原価主義に基づいた水系別または地点別の電力受給契約により、一般電気事業者に販売しており、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています（詳細は22ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください）。

各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2014年3月末現在)



出所：「電力調査統計」（資源エネルギー庁）の「発電所認可出力表」より作成



奥只見発電所 (福島県)



奥清津発電所 (新潟県)



佐久間発電所 (静岡県)



田子倉発電所 (福島県)

発電所設備の一括更新・新設

J-POWERは、運転から長期間経過した水力発電所において主要電気設備の一括更新を実施しています。これにより、発電所の延命化・設備信頼性の向上を図るだけでなく、最新技術を採用した最適設計によって発電出力および発電電力量の増加を図っています。

岩手県奥州市では、国土交通省の胆沢ダム事業の一環とし

て、約60年運転した発電所に替わって2011年2月から胆沢第一発電所(出力14,200kW)の建設が進められ、2014年7月に運転を開始しています。加えて北海道では、屈足ダムからの河川維持流量を活用した小水力発電所(470kW)の建設工事などを進めています。

主な水力発電所

(2014年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	設備出力(kW)	発電所形式	水系-河川名
下郷	1988年	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大鳥	1963年	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年	福島県南会津郡只見町	400,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム式	阿賀野川-只見川
滝	1961年	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、末沢川
奥清津	1978年	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年	栃木県那須塩原市	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年	静岡県浜松市天竜区	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年	静岡県浜松市天竜区	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年	福井県大野市	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年	福井県大野市	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-熊野川、滝川、芦廼瀬川
十津川第二	1962年	和歌山県新宮市	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注) 最大出力50,000 kW以上の発電所を掲載

卸電気事業 ～ 送・変電(託送) ～

事業の概要と特徴

J-POWER は、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約2,400kmに及び送電線と9ヵ所の変電所・変換所を保有・運転しています。自社の発電所で発電した電力を需要地に送るとともに、全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を広域的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線)や、周波数の異なる東日本(50ヘルツ)と西日本(60ヘルツ)をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。東日本大震災により電力需給が逼迫した状況において、J-POWER の送・変電設備は、需給バランスの確保に大きく貢献しました。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

J-POWERは、全国に電力用通信ネットワークも整備しています。発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務等に使用されています。



佐久間周波数変電所

主な送電線路 (2014年3月末現在)

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長	使用電圧
十勝幹線	1956年	足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所	214.4km	187kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年	函館交直変換所～上北交直変換所	167.4km	DC ± 250kV
只見幹線	1959年	田子倉発電所～西東京変電所	216.2km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
奈半利幹線	1960年	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
本四連系線	1994年	四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所	127.0km	500kV
阿南紀北直流幹線	2000年	阿南交直変換所～紀北交直変換所	99.8km	DC ± 250kV
関門連系線	1980年	九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所	64.2km	500kV

変電所 (2014年3月末現在)

変電所名	運用開始年	所在地	出力
南川越変電所	1959年	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年	愛知県春日井市	1,400,000kVA
胆沢変電所	2012年	岩手県奥州市	9,000kVA

周波数変換所 (2014年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年	静岡県浜松市天竜区	300,000kW

交直変換所 (2014年3月末現在)

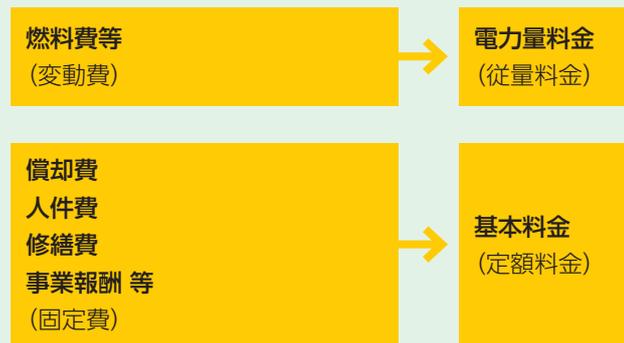
変換所名	運用開始年	所在地	出力
函館変換所	1979年	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年	徳島県阿南市	1,400,000kW

国内卸電気事業の料金体系

当社は、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定し原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

火力発電



火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費等維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎(石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎)に料金の見直しを行っています。燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

水力発電／送・変電(託送)



水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬等の資本費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化等に応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、一般水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

その他の電気事業

(IPP、新電力等向け火力および風力発電)

■ 事業の概要と特徴

J-POWERは、子会社および関連会社を通じてIPPによる一般電気事業者向け電力卸供給事業、新電力(特定規模電気事業者)等向け電力卸供給事業および風力発電事業を行っています。

〔IPP〕

1995年の電気事業法改正により、IPPによる一般電気事業者向けの卸供給事業が制度化され、現在J-POWERでは全国3ヵ所、合計出力52万kW(持分出力27万kW)の火力発電設備を保有・運転し、一般電気事業者向け電力卸供給事業を展開しています。

〔新電力等向け火力発電〕

1999年の電気事業法改正により、2000年から電力の小売部門で部分自由化が導入され、新電力による市場参入が可能となりました。現在、J-POWERは、東京湾岸に3ヵ所、合計出力32万kW(持分出力28万kW)のガス火力発電所を保有・運転し、新電力等向け電力卸供給事業を展開しています。

〔風力発電〕

J-POWERは、国内で先行して風力発電事業に取り組み、2000年に当社初の風力発電所で営業運転を開始しました。これまで着実に事業拡大を進め、現在では全国19ヵ所(220

基)、合計出力38万kW(持分出力37万kW)の風力発電設備を保有し、国内第2位のシェアを占めています。J-POWERの風力事業では、発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。これまでの多様な運用経験を活かし、運転・保守の効率化等を進め、稼働率の向上と収益力の強化に取り組んでいます。なお、2012年より固定価格買取制度が始まり、J-POWERでは新設の風力発電所だけでなく既設の発電所についても設備認定を取得しています。

〔新規地点の開発と洋上風力の取り組み〕

新規供給力の開発に向けた取り組みとして、2014年3月に北海道で風力発電所(出力2.8万kW)が新たに運転を開始し、今後も事業の拡大に向けて愛媛県で新たな発電所(出力2.16万kW)を建設するとともに風況良好な適地の継続的な発掘を図り、着実に新規開発を推進していきます。

また、NEDO受託事業として2009年度から2014年度にかけて洋上風況観測システムの実証研究を福岡県北九州市沖にて実施し、2011年度から2014年度にかけて、着床式の洋上風力発電システムの実証研究をNEDOとの共同研究として進めています。今後も洋上風力の実用化に向けて取り組んでいきます。



バイサイドエナジー市原発電所(千葉県)



郡山布引高原風力発電所(福島県)

IPP

(2014年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*1	運転開始年*2
ジェネックス水江発電所	(株)ジェネックス*3	神奈川県川崎市	238,000	ガス残さ油	40% (東亜石油(株))	2003年
糸魚川発電所	糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	134,000	石炭	80% (太平洋セメント(株))	2001年 (2003年)
土佐発電所	土佐発電(株)*3	高知県高知市	150,000	石炭	45% (四国電力(株)35%、 太平洋セメント(株)20%)	2005年
小計			522,000			

新電力等向け火力発電所

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*1	運転開始年*2
市原パワー市原発電所	市原パワー(株)	千葉県市原市	110,000	ガス*4	60% (三井造船(株)40%)	2004年
ベイサイドエナジー市原発電所	(株)ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	ガス*4	100%	2005年
美浜シーサイドパワー新港発電所	美浜シーサイドパワー(株)	千葉県千葉市	104,770	ガス*4	100%	2005年
小計			322,420			

*1()内は、共同事業者名 *2()内は、当社出資時期 *3 持分法適用会社 *4 発電方式はコンバインドサイクル

風力発電所

(2014年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	(基数)	出力(kW)	当社出資比率	運転開始年*5
さらきとまないウィンドファーム	さらきとまない風力(株)	北海道稚内市	(9)	14,850	100%	2001年 (2009年)
苫前ウィンビラ発電所	(株)ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	(19)	30,600	100%	2000年
島牧ウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	(6)	4,500	100%	2000年 (2009年)
瀬棚臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	(6)	12,000	100%	2005年
上ノ国ウィンドファーム	(株)ジェイウインド	北海道檜山郡上ノ国町	(12)	28,000	100%	2014年
グリーンパワーくずまき風力発電所	(株)ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	(12)	21,000	100%	2003年
仁賀保高原風力発電所	仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	(15)	24,750	67%	2001年
郡山布引高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県郡山市	(33)	65,980	100%	2007年
松山高原風力発電所	(株)ジェイウインド	福島県田村市、 双葉郡川内村	(14)	28,000	100%	2011年
東京臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	東京都	(2)	1,700	100%	2003年
石廊崎風力発電所	(株)ジェイウインド	静岡県賀茂郡南伊豆町	(17)	34,000	100%	2010年
田原臨海風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(11)	22,000	100%	2005年
田原風力発電所	(株)ジェイウインド	愛知県田原市	(1)	1,980	100%	2004年
あわら北潟風力発電所	(株)ジェイウインド	福井県あわら市	(10)	20,000	100%	2011年
楊貴妃の里ウィンドパーク	(株)ジェイウインド	山口県長門市	(3)	4,500	100%	2003年 (2009年)
長崎鹿町ウィンドファーム	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市	(15)	15,000	70%	2005年
阿蘇にしはらウィンドファーム	(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡西原村	(10)	17,500	100%	2005年
阿蘇おぐにウィンドファーム	(株)グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡小国町	(5)	8,500	100%	2007年 (2009年)
南大隅ウィンドファーム	南九州ウィンド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡 南大隅町	(20)	26,000	99%	2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年)
国内合計			(220)	380,860		
ザヤツコボ風力発電所	Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o.	ポーランド	(24)	48,000	50%	2008年
海外も含めた合計			(244)	428,860		

*5()内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期



Electric Power-Related Business

電力周辺関連事業

事業の概要と特徴

電力周辺関連事業は、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を展開しており、具体的には電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石

炭輸送等、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を実施しています。国内卸電気事業の電力設備の保守については、J-POWERと子会社が一体となって行っています。

石炭調達

J-POWERは、年間約2,100万tの一般炭を調達する日本最大のユーザーとして、主に豪州やインドネシアから石炭を輸入しています。そのうち豪州では子会社を通じて3つの炭鉱プロジェクトの権益を保有しています。

需要やLNG等の石炭以外のエネルギー資源動向、その他地政学的要因等によって大きく変動します。こうした中において、J-POWERは火力発電用燃料としての石炭を長期安定調達すべく、炭鉱権益等上流部分での関与を拡大するとともに、多様な調達ソースを確保しています。

世界の石炭需給は、中国・インドをはじめとする新興国の



炭鉱プロジェクト

(2014年3月末現在)

炭鉱名	所在地	積港地	2013年生産量*1	当社取得権益*2	出炭開始年
クリアモント炭鉱	クイーンズランド州	ダーリンプルベイ港	1,200万t(約1,200万t/年)	15%	2010年
ナラブライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	498万t(約600万t/年)	7.5%	2010年
モールス・クリーク炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	—(約1,070万t/年)	10%	2015年(予定)

*1 括弧内の生産規模は今後想定されるピーク生産量を記載しています。

*2 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。

(注) 当社グループが10%の権益を取得しているプレアソール炭鉱は、2012年11月に生産を終了しています。



Overseas Business

海外事業

事業の概要と特徴

J-POWERは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝等の環境技術移転、火力・水力・送変電における計画・設計・施行監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

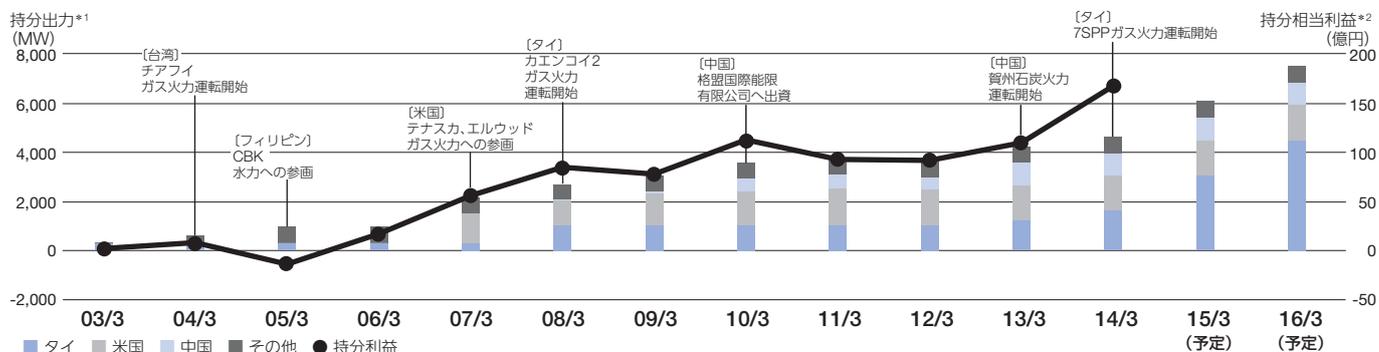
その後、世界各国で電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が見込まれる海外市場に資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心で

したが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。2005年には米国に現地法人を設立し、同国での本格的な事業展開を開始しました。また、タイでは、2007年に大型のガスコンバインドサイクル発電所の運転を開始し、2013年には7件(各10万kW級)のSPPプロジェクトとしてガス火力発電所が運転を開始しました。

こうした段階的な取り組みを通じて、2014年3月現在、海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は、タイ、米国、中国、台湾、フィリピン等7カ国・地域で35件、465万kWに達しています。

海外発電事業の持分出力(営業運転中)*1と持分相当利益*2



*1 持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。
 *2 持分相当利益(右軸)：持分法投資利益と連結プロジェクト利益を合計したもの。このうち連結プロジェクト利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算出した値を合計したもの。なお、利益の実態を表示するために、14/3期の持分相当利益は為替差損を控除している。

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

J-POWERは、連結子会社を通じてタイでのプロジェクト開発を進めており、タイ政府のSPPプログラムに基づく7件のガス火力プロジェクト(出力各10万kW級)と、2件の大型ガス火力のIPPプロジェクト(出力各160万kW)に取り組んでいます。このうち、7SPPプロジェクトは2013年に営業運転を開始しました。タイ電力公社(EGAT)との間で長期売電契約(PPA)を締結しており、25年にわたってEGATに電力を供給します。また、工業団地内の顧客には電力に加えて蒸気や

冷水も供給しています。2014年にはノンセンIPPプロジェクト、2015年にはウタイIPPプロジェクトが営業運転を開始する予定で(ノンセン1号系列は2014年6月1日に営業運転開始済み)あり、これらのIPPプロジェクトもEGATと25年にわたる長期売電契約を締結しています。これら9件のプロジェクトは、J-POWERがタイの現地法人を通じてメジャー出資する事業会社によりプロジェクトファイナンスを組成して、建設・運転・保守を行います。



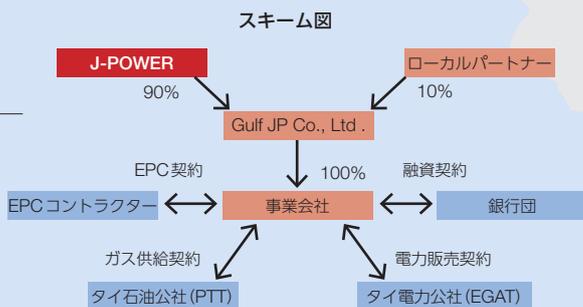
NK2(タイ)



ノンセン(タイ)

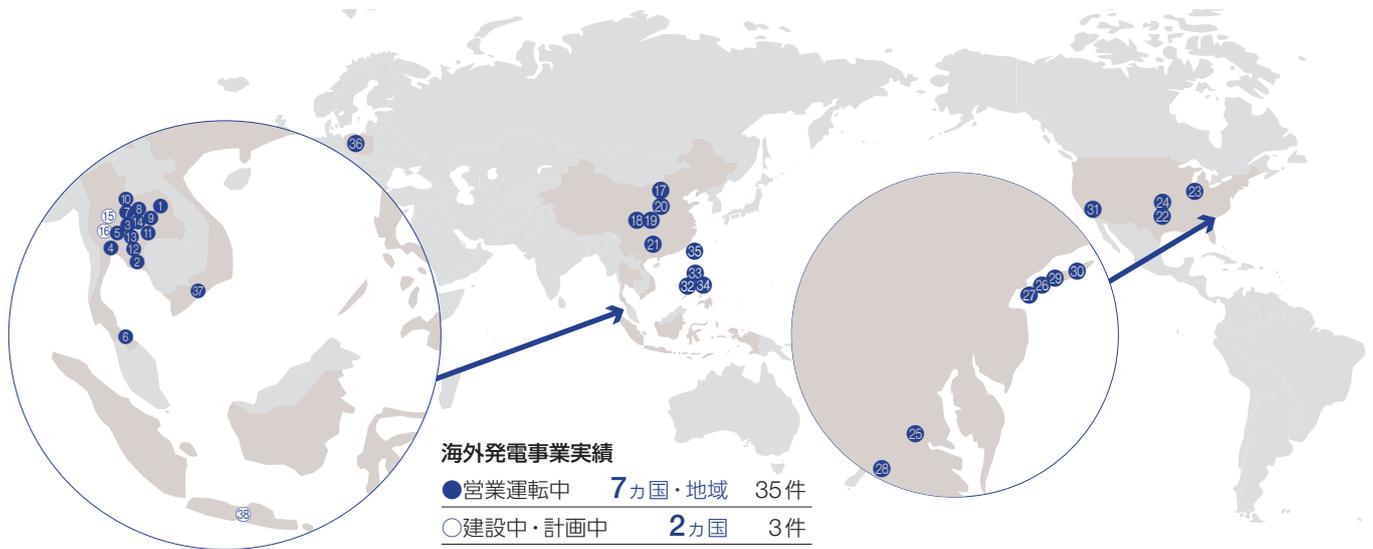
タイ連結子会社によるプロジェクト開発の概要 (2014年6月末現在)

プロジェクト名	概要	工程
7SPP*1 設備出力：計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別： CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年 1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ノンセンIPP 設備出力：計1,600MW (800MW×2基) 種別： CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年 6月 1号運転開始 2014年12月 2号運転開始予定
ウタイIPP 設備出力：1,600MW (800MW×2基) 種別： CCGT*3	タイ石油公社(PTT)	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年10月 融資契約締結 2015年 6月 1号運転開始 2015年12月 2号運転開始予定



*1 SPP (Small Power Producers) プログラム：熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設させた長期電力買取制度。タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保證されている。
 *2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。
 *3 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine)：ガス火力(コンバインドサイクル)

海外発電事業のプロジェクト一覧 (2014年3月末現在)



状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間
営業 運転中	① ロイエット	バイオマス (モミ殻)	10	24.7%	タイ電力公社	2024年まで
	② ラヨン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	112	20%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2024年まで
	③ ガルフ・コジェネ (カエンコイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	49%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2019年まで
	④ サムットプラカン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	117	49%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2020年まで
	⑤ ノン・ケー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	49%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2021年まで
	⑥ ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	タイ電力公社	2031年まで
	⑦ カエンコイ2	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,468	49%	タイ電力公社	2033年まで
	⑧ KP1*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑨ KP2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑩ TLC*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑪ NNK*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑫ NLL*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	67.5%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑬ CRN*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
	⑭ NK2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	90%	タイ電力公社/ 工業団地内企業	2038年まで
小計 14件			2,747(当社持分出力1,608MW)			
建設中	⑮ ノンセン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	タイ電力公社	2039年まで
	⑯ ウタイ(旧サメッタイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	タイ電力公社	2040年まで

*1 電気とともに、発電によって発生した排熱を有効利用するコジェネレーション設備。

*2 2013年に発電所の運転を開始した7SPPプロジェクト。



賀州(中国)



グリーンカントリー(米国)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	売電先	売電契約期間
中国						
営業 運転中	⑰ 天石	低品位炭・ボタ火力	50	24%	山西省電力公司	1年更新 ^{*4}
	⑱-⑲ 漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27%	陝西省電力公司	1年更新 ^{*4}
	⑳ 格盟 ^{*3}	主に石炭火力	5,923	7%	山西省電力公司	—
	㉑ 賀州	石炭	2,090	17%	広西電網公司	1年更新 ^{*4}
小計 5件			8,513(当社持分出力905MW)			
米国						
営業 運転中	㉒ テナスカ・フロンティア	ガス火力 (コンバインドサイクル)	830	31%	Exelon Generation Company, LLC	2020年まで
	㉓ エルウッド・エナジー	ガス火力 (シンプルサイクル)	1,350	25%	Constellation/PJM市場	一部2016/ 2017年まで
	㉔ グリーン・カントリー	ガス火力 (コンバインドサイクル)	795	50%	Exelon Generation Company, LLC	2022年まで
	㉕ バーチウッド	石炭火力	242	50%	Virginia Electric and Power Company	2021年まで
	㉖ パインローン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	80	50%	Long Island Power Authority	2025年まで
	㉗ エクウス	ガス火力 (シンプルサイクル)	48	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	㉘ フルヴァナ	ガス火力 (コンバインドサイクル)	885	15%	Shell Energy North America	2024年まで
	㉙ エッジウッド	ガス火力 (シンプルサイクル)	88	50%	Long Island Power Authority	2018年まで
	㉚ ショーハム	ジェット燃料火力 (シンプルサイクル)	80	50%	Long Island Power Authority	2017年まで
	㉛ オレンジグローブ	ガス火力 (シンプルサイクル)	96	50%	San Diego Gas & Electric	2035年まで
小計 10件			4,494(当社持分出力1,442 MW)			
その他の国/地域						
営業運 転中	㉜-㉝ CBK(フィリピン) (3件)	水力	728	50%	フィリピン電力公社	2026年まで
	㉞ 嘉恵(台湾)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	670	40%	台湾電力	2028年まで
	㉟ ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	50%	ENERGA社	2023年まで
	㊱ ニョンチャック2(ベトナム)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	750	5%	国営ベトナム電力総公社	契約交渉中
小計 6件			2,196(当社持分出力693 MW)			
計画中	㊲ セントラルジャワ(インドネシア)	石炭	2,000	34%	インドネシア国有電力会社	25年間

*3 格盟国際能限有限公司は、発電会社15社を保有する電力会社。

*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。



Other Business

その他の事業

事業の概要と特徴

J-POWERが有する経営資源とノウハウを活用し、連結子会社および関連会社を通じた情報通信事業や石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の活用に向けて下水汚泥を固形燃料化する環境関連事業等の多角的な事業を展開しています。この

他にも廃棄物発電事業や熱電供給システム（コージェネレーション）を通じた新たな電力事業、国内での技術コンサルティング事業等にも取り組んでいます。

その他の事業における主なプロジェクト

(2014年3月末現在)

プロジェクト名	所在地	事業概要	当社出資比率(%)	運転開始年
金町浄水場PFI*1事業	東京都葛飾区	東京都水道局金町浄水場コージェネレーション(ガスタービン発電、出力12.28MW)	20%	2000年
鳴海工場PFI事業	愛知県名古屋市	名古屋市鳴海工場整備・運営(一般廃棄物処理能力:530t/日)	11%	2009年
広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業	広島県広島市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:100t/日)	33.8%	2012年
熊本市下水汚泥固形燃料化事業	熊本県熊本市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:50t/日)	44%	2013年
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪府大阪市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するPFI方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力:150t/日)	60%	2014年
大牟田RDF発電	福岡県大牟田市	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF:Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電(出力:20.6MW、RDF処理能力:315t/日)	45.2%	2002年

*1 PFI(Private Finance Initiative): 民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

*2 DBO: 公共機関が資金調達し、設計(Design)、施行(Build)、運営(Operate)を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。

マネジメントシステム

32 コーポレート・ガバナンス

35 コンプライアンス

36 役員一覧

エネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたい。これが、J-POWERグループの願いです。J-POWERグループは、日々の事業活動を実践しながら、社会とともに自らも持続的に発展・成長していくことを目指しています。

基本的な考え方

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーの皆様からの信頼を得るべく努

めています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役2名を含む取締役会（計13名）と、社外監査役3名を含む監査役会（計5名）を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。（コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2014年6月26日付で社外取締役1名を増員しています。）

当社では、代表取締役および常務執行役員・執行役員が業務執行を担うとともに、独立的な観点から非執行の取締役として経営の意思決定に参加する社外取締役が出席する取締役会等を通じて、相互に監督し合う体制を築いています。さらに、監査役が取締役会をはじめとする会議等へ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や行政実務等の経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

なお、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、全員を独立役員（独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）として指定しています。

役員体制の見直し

当社は、業務執行機能・ラインの明確化を図るため、2012年6月26日付けで役員体制を見直しました。取締役は監督機能を担い、執行機能は会社法上の業務執行権限を有する代表取締役と、常務執行役員・執行役員が担う体制とし、これにより

責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を図っています。

取締役の職務執行の法令等への適合

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しています。

取締役の職務執行体制

当社は、すべての取締役と監査役（社外取締役・社外監査役を含む）が出席する「取締役会」を原則月1回（必要に応じて随時）開催しています。また、全取締役（社外取締役を除く）、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。また、個別の業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係する常務執行役員・執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。また、「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入しています。代表取締役と常務執行役員・執行役員が、業務執行を分担する体制を構築すること

で、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

代表取締役および常務執行役員・執行役員は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、その内容に関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適切な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

アドバイザリーボード

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザリーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提案をいただいています。「J-POWERアドバイザリーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全代表取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況、経営計画、主要課題等について、活発な意見をいただいています。

社外委員

(2014年6月末現在)

佐和 隆光氏 国立大学法人 滋賀大学学長

嵐 信彦氏 ジャーナリスト

西水 美恵子氏 シンクタンク・ソフィアバンクシニア・パートナー

和地 孝氏 前テルモ株式会社 名誉会長

監査役による監査

監査役は会社法に基づき設置され、取締役の職務執行の適法性や適正性を監査しています。本店においては取締役会をはじめとする重要会議への出席や、取締役・執行役員等から職務執行状況の聴取を実施すること等により監査を行っていま

す。現地機関や国内・海外の子会社については往査等を実施しています。

また会計監査では、会計監査人と連携し、監査計画や監査実施結果について定期的に報告を受け意見交換を実施すること等により、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を判断しています。

これらの監査の実施に際しては、内部監査部門である業務監査部と連携しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査の補助をしています。

グループガバナンス

当社グループは全連結会計を採用しています。グループの総合力として連結業績が一層重要であることを認識し、グループ各社の役割を明確化して、分業体制による価値増大を図っています。

関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的発展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議(J-POWERサミット)が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および常務執行役員・執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請意見交換等を行っています。

リスクの管理体制

企業活動の遂行にあたってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めるとともに、社員全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、署名・携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っています。

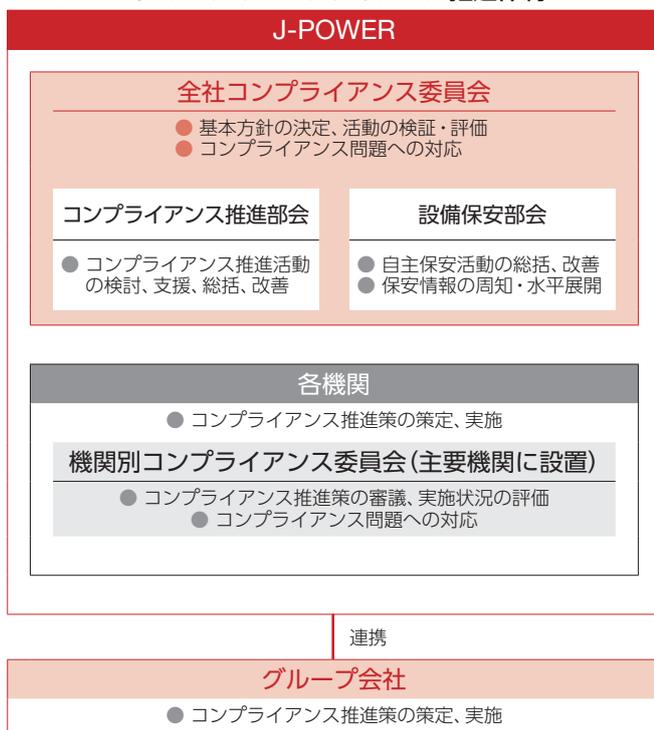
全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置しているほか、全社に係るコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進

めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けており、2名の副社長が各部会長を務めています。

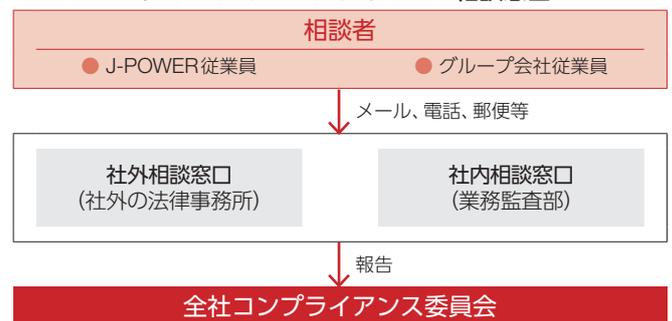
支店や火力発電所等の主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



環境経営および社会的責任(CSR)の取り組み

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、企業活動を通じて電力の安定供給と環境保全の両立を図る取り組みを継続しています。取り組みの内容

については、J-POWERグループサステナビリティレポートをご参照ください。

URL:<http://www.jpowers.co.jp>



代表取締役会長

前田 泰生

全社コンプライアンス総括
グループ技術力向上総括



代表取締役社長

北村 雅良



代表取締役副社長

坂梨 義彦

業務全般に関する社長補佐
〔経営企画部、財務部、人事労務部、
立地・環境部、エネルギー業務部、
環境エネルギー事業部、国際業務部、
国際営業部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する事項
国際事業本部長(事務委嘱)
広域運営(中央)



代表取締役副社長

日野 稔

業務全般に関する社長補佐
〔土木建築部、流通システム部、
火力発電部、火力建設部、
原子力業務部、原子力建設部、
大間現地本部、技術開発部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する事項
原子力事業本部長(事務委嘱)
広域運営(中央、東・西地域)



代表取締役副社長

渡部 肇史

業務全般に関する社長補佐
〔秘書広報部、総務部、設備企画部、
営業部、資材調達室、設備運用部、
水力発電部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する事項
防災に関する事項
原子力事業本部副本部長(事務委嘱)
広域運営(中地域)



取締役常務執行役員

水沼 正剛

財務部
国際営業部
国際事業本部副本部長(事務委嘱)



取締役常務執行役員

竹股 邦治

立地・環境部
環境エネルギー事業部
水力発電事業に関する特命事項
広域運営(東地域)



取締役常務執行役員

永島 順次

原子力建設部
技術開発部
原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役常務執行役員

村山 均

火力発電部
火力建設部
国際事業に関する特命事項
技術開発に関する特命事項
広域運営(西地域)



取締役常務執行役員

内山 正人

秘書広報部
人事労務部
営業部
設備運用部



取締役常務執行役員

福田 直利

土木建築部
水力発電事業、火力建設事業、
原子力事業および国際事業に
関する特命事項
広域運営(中地域)



取締役

梶谷 剛*1,3



取締役

藤井 真理子*1,3

常任監査役

佐俣 明

監査役

藤岡 博*2,3

田生 宏禎

大塚 陸毅*2,3

中西 清*2,3

常務執行役員

大塚 史郎

江藤 修治

中村 至

執行役員

小柴 樹良隆

村越 正義

新井 道雄

河谷 真一

杉山 弘泰

筑田 英樹

本田 亮

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 独立役員

Financial Section/Fact Data

38 連結財務諸表

42 財務レビュー

48 財務・事業ハイライト

54 10カ年の連結財務データ

64 10カ年の個別財務データ

70 主要グループ会社一覧

72 会社概要・株式情報

連結貸借対照表

(百万円)

	2013/3	2014/3
資産の部		
固定資産	1,975,202	2,149,579
電気事業固定資産	1,058,849	1,023,751
水力発電設備	363,437	355,616
汽力発電設備	387,957	362,307
内燃力発電設備	3,956	5,414
新エネルギー等発電設備	31,358	36,698
送電設備	185,754	176,102
変電設備	30,608	30,482
通信設備	8,638	8,596
業務設備	47,137	48,532
海外事業固定資産	14,311	125,018
その他の固定資産	104,529	109,787
固定資産仮勘定	464,674	512,604
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,674	512,604
核燃料	59,769	69,216
加工中等核燃料	59,769	69,216
投資その他の資産	273,067	309,201
長期投資	202,464	244,181
繰延税金資産	47,234	40,734
その他	24,416	24,331
貸倒引当金(貸方)	(1,047)	(45)
流動資産	194,707	235,636
現金及び預金	49,283	50,333
受取手形及び売掛金	61,644	70,135
短期投資	402	35,000
たな卸資産	38,160	34,053
繰延税金資産	7,423	8,637
その他	37,847	37,477
貸倒引当金(貸方)	(54)	(0)
資産合計	2,169,909	2,385,216

(百万円)

	2013/3	2014/3
負債の部		
固定負債	1,402,287	1,522,905
社債	694,930	691,346
長期借入金	608,977	741,509
リース債務	982	981
退職給付引当金	59,012	—
その他の引当金	36	43
退職給付に係る負債	—	49,071
資産除去債務	3,971	6,644
繰延税金負債	7,801	14,730
その他	26,574	18,579
流動負債	313,311	342,714
1年以内に期限到来の固定負債	196,999	207,968
短期借入金	18,475	20,318
コマーシャル・ペーパー	3,999	—
支払手形及び買掛金	25,049	33,197
未払税金	10,811	8,791
その他の引当金	273	302
資産除去債務	1,495	245
繰延税金負債	3	9
その他	56,202	71,880
特別法上の引当金	425	119
濁水準備引当金	425	119
負債合計	1,716,024	1,865,739
純資産の部		
株主資本	460,673	478,860
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	289,639	307,829
自己株式	(63,265)	(63,268)
その他の包括利益累計額	(6,768)	37,350
その他有価証券評価差額金	4,855	9,030
繰延ヘッジ損益	(6,929)	1,772
為替換算調整勘定	(4,693)	22,955
退職給付に係る調整累計額	—	3,592
少数株主持分	(19)	3,265
純資産合計	453,885	519,477
負債純資産合計	2,169,909	2,385,216

連結損益計算書

(百万円)

	2013/3	2014/3
営業収益	656,056	706,835
電気事業営業収益	605,338	609,080
海外事業営業収益	1,647	42,834
その他事業営業収益	49,070	54,920
営業費用	601,490	647,663
電気事業営業費用	540,134	545,430
海外事業営業費用	8,346	43,899
その他事業営業費用	53,009	58,333
営業利益	54,566	59,171
営業外収益	17,577	22,357
受取配当金	1,321	1,454
受取利息	1,195	1,054
持分法による投資利益	11,728	16,380
その他	3,331	3,468
営業外費用	27,318	41,451
支払利息	22,362	25,305
為替差損	991	11,190
その他	3,964	4,955
当期経常収益合計	673,634	729,192
当期経常費用合計	628,808	689,115
当期経常利益	44,825	40,077
渴水準備金引当又は取崩し	(351)	(306)
渴水準備引当金取崩し(貸方)	(351)	(306)
特別利益	—	2,386
受取保険金	—	2,386
税金等調整前当期純利益	45,176	42,770
法人税、住民税及び事業税	11,940	8,372
法人税等調整額	3,622	6,579
法人税等合計	15,562	14,952
少数株主損益調整前当期純利益	29,613	27,817
少数株主損失	(194)	(876)
当期純利益	29,808	28,694

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2013/3	2014/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,176	42,770
減価償却費	95,254	91,408
固定資産除却損	2,418	2,241
退職給付引当金の増減額(()は減少)	987	—
退職給付に係る負債の増減額(()は減少)	—	(4,800)
濁水準備引当金の増減額(()は減少)	(351)	(306)
受取利息及び受取配当金	(2,517)	(2,508)
支払利息	22,362	25,305
売上債権の増減額(()は増加)	(2,133)	(7,753)
たな卸資産の増減額(()は増加)	(3,133)	4,223
仕入債務の増減額(()は減少)	5,642	9,244
有価証券売却損益(()は益)	(620)	(280)
有価証券評価損益(()は益)	242	—
持分法による投資損益(()は益)	(11,728)	(16,380)
固定資産売却損益(()は益)	526	530
その他	(8,742)	1,607
小計	143,385	145,302
利息及び配当金の受取額	7,926	12,626
利息の支払額	(21,974)	(25,131)
法人税等の支払額	(9,552)	(10,687)
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,786	122,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(165,201)	(176,982)
工事負担金等受入による収入	6,343	2,739
投融資による支出	(1,347)	(1,149)
投融資の回収による収入	7,938	6,460
その他	(18,101)	(8,443)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(170,369)	(177,375)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,877	79,740
社債の償還による支出	(20,000)	(63,599)
長期借入れによる収入	207,887	241,625
長期借入金の返済による支出	(146,048)	(158,518)
短期借入れによる収入	108,500	97,221
短期借入金の返済による支出	(110,038)	(95,374)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	326,969	83,996
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(336,000)	(88,000)
配当金の支払額	(10,501)	(10,504)
その他	856	1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,502	88,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	3,297
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	13,535	36,328
現金及び現金同等物の期首残高	35,359	48,894
現金及び現金同等物の期末残高	48,894	85,223

販売電力量および売上高(営業収益)

2014年3月期(当期)の連結売上高(営業収益)について、卸電気事業の水力は出水率の低下および一部発電所の停止影響等により、火力は基本料金の減等により減収となりましたが、タイ国プロジェクトの営業運転開始等による増収により、売上高(営業収益)は、前期比507億円(7.7%)増加の7,068億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当社の「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は出水率が前期を下回った(出水率102%→99%、-2.7億kWh)こと、および一部発電所の停止影響等により、前期に対し3.0%減少の87億kWhとなりました。売上高も1.8%減少し1,047億円となりました。

火力の販売電力量は、前期並み(設備利用率79%、-0.1億kWh)の543億kWhとなりました。売上高は、基本料金の減等により減収となり、前期比20億円(0.5%)減少の4,118億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比0.5%減少し、630億kWhとなり、他社販売電力料は40億円(0.8%)減少し、5,166億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、2013年9月より連結子会社となった美浜シーサイドパワー(株)を新たに

対象としたこと等により、前期比4.7%増加の23億kWhとなり、他社販売電力料は、前期比71億円(23.3%)増加し378億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比0.3%減少の654億kWhとなり、他社販売電力料は、前期比31億円(0.6%)増加し、5,544億円となりました。これに託送収益等を加えた電気事業全体の売上高は、前期比26億円(0.4%)増加の6,107億円となりました。

電力周辺関連事業

当期は、連結子会社による設備更新工事の受注等に伴う増収等により、売上高は、前期比155億円(4.5%)増加の3,613億円となりました。

海外事業

当期は、タイ国におけるSPP(Small Power Producers)プロジェクトが2013年1月より順次営業運転を開始したことにより、販売電力量は36億kWhとなり、売上高は、前期比411億円増加の428億円となりました。

その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上の増加等により、売上高は、前期比16億円(6.5%)増加の263億円となりました。

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、電気事業の原価償却費の定率進行による減少があったものの、タイ国プロジェクトの営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、前期比461億円(7.7%)増加の6,476億円と

なりました。この結果、営業利益は前期比46億円(8.4%)増加して591億円となりました。売上高営業利益率は、前期から0.1ポイント上昇し8.4%となりました。

営業外収益・営業外費用および経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の増加等により、前期比47億円(27.2%)増加し223億円となりました。一方、営業外費用は、為替差損等により前期比141億円(51.7%)増加し414億円となりました。

この結果、経常利益は前期比47億円(10.6%)減少し400億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.1ポイント低下し、5.7%となりました。

電気事業

経常利益は、売上の増加はあったものの、円安に伴う燃料費の増加等により、前期比6.4%減少の290億円となりました。

電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加等により前期比5.8%増加の96億円となりました。

海外事業

経常利益は、持分法投資利益の増加はあったものの、為替差損等により前期比98.7%減少の0.5億円となりました。

その他の事業

経常利益は、売上原価の増加等により、前期比0.3億円減少の9億円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、受取保険金を特別利益に計上したものの、当期経常利益の減少等により、前期に対し24億円(5.3%)

減少の427億円となりました。当期純利益は、前期比11億円(3.7%)減少し286億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の198円65銭に対して191円23銭となりました。

配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比1.4ポイント上昇の36.6%、連結純資産配当率は0.2ポイント低下の2.2%となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は、タイ国プロジェクトへの設備投資の増加等により、前期末比2,153億円(9.9%)増加し2兆3,852億円となりました。

負債

当期末の負債合計は、前期末比1,497億円(8.7%)増加し1兆8,657億円となりました。

このうち有利子負債は、前期末比1,269億円増加し1兆6,499億円となりました。なお、有利子負債のうち2,587億円(うち海外事業2,567億円)はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。D/Eレシオは、前期の3.4倍より低下し3.2倍となりました。

純資産および自己資本*

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加等により、前期末比655億円増加し5,194億円となりました。自己資本は、前期末比623億円(13.7%)増加し5,162億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.9%から0.7ポイント上昇し21.6%となりました。

*自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権
(2006年3月期までの株主資本に相当)

設備投資

当期の設備投資額は、前期比199億円(11.4%)増加して1,950億円となりました。

当期の電気事業に係る設備投資額は、前期比249億円(35.9%)増加して943億円となりました。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。

長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行および金融機関からの借入を行っており、当期の発行残高および借入残高はそれぞれ7,713億円、8,567億円と

なっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円のコミーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前期に対し23億円(1.9%)増加して1,221億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国プロジェクトへの設備投資の増加等により、前期比70億円(4.1%)支出が増加し1,773億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは552億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による収入の増加等により、前期比267億円(43.6%)増加し882億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比363億円(74.3%)増加して852億円となりました。

リスク要因

以下には、当社の財政状態、経営成績ならびに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展等による 当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されています。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展等により、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金を引下げの場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2003年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、2005年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。2013年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、2013年11月および2014年6月に電気事業法が改正され、広域的運営推進機関の設立（設立時期：2015年目途）、小売参入全面自由化および卸規制の撤廃（実施時期：2016年目途）が決定されました。今後も、改革内容のさらなる詳細検討が行われるとともに、送配電部門の法的分離や電気小売料金規制の見直し（実施時期：2018年から2020年目途）に向けた法改正への準備が進められることになっております。これらの一連の改革の内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しています。

電力需要の予想伸び率の変化に伴い、一般電気事業者は、一部の発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を実施した例があります。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしています。

さらに、今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者および卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでおります。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギーおよび風力発電などの再生可能エネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおりますが、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事し、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めています。

また、国内電力事業については、IPPによる一般電気事業者向け電力卸供給、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力・廃棄物などの再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めています。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生などにより、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、これまで発電所などへの多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れおよび社債発行によって調達してきました。当社の今後10年間（2014年度～2023年度）の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業へ

の投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国および電気事業者の支援の下、当社が責任をもって取り組むべきとされた全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるといふ政策的な位置付けを持つものとされています。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けています。また、既に沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結し、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、1999年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。(2003年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、2005年2月に地点指定を受けています。)また、2008年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可(第1回)を経済産業大臣から受け、着工に至っています。なお、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しております。

現在、2013年7月に施行された規制基準への適合性審査に向けて、安全強化対策に係る設計業務など原子炉設置変更許可申請の準備を進めており、規制基準を適切に反映し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。しかしながら、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生などによる計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在し

ます。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としています。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約84%、石炭代は当社の営業費用の約38%を占めています。

当社は、海外炭の調達に当たっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカ、中国などに調達地域を多様化しています。また、当社による海外炭の調達は、主として長期契約または期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備および送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保ならびに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策および応急・復旧対策ならびに環境モニタリングなどに全社を挙げて取り組んでいます。

しかし、事故等のために当社の発電設備または送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けています。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可(第3条)、事業の譲渡しおよび譲受けならびに法人の合併および分割の認可(第10条)、電気事業用設備の譲渡し等の届出(第13条)、事業の休止および廃止の許可、ならびに法人の解散に関する認可(第14条)、供給義務(第18条)、料金その他の供給条件の届出(第22条)、供給計画の届出(第29条)、保安規程の届出(第42条)等の事業規制および保安規制、ならびにこれらの規制に伴う変更・中止命令および事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けています。このほか、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2014年6月に改正された電気事業法に基づき、2016年以降、卸規制(事業許可制や料金規制)は撤廃されることとなります。

また、2011年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考えに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払などに対応できる支援組織(原子力損害賠償支援機構)を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の86.2%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は96.8%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、中国電力(株)(20.7%)、東京電力(株)(20.2%)、関西電力(株)(17.6%)および九州電力(株)(11.1%)です。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向などにより影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

	2005/3	2006/3	2007/3
連結：収支比較表			
営業収益(売上高)	594,375	621,933	573,277
電気事業	547,960	573,198	523,782
うち水力(卸電気事業)	137,106	126,810	123,490
うち火力(卸電気事業)	339,228	368,250	326,543
うちその他の電気事業	8,679	16,495	16,868
海外事業*1	—	—	—
その他事業*2	46,414	48,734	49,494
営業費用	482,489	520,464	496,136
営業利益	111,885	101,469	77,141
営業外収益	3,880	7,620	13,011
持分法投資利益	—	2,042	5,560
その他	3,880	5,577	7,451
営業外費用	58,673	41,182	34,639
支払利息	50,881	35,732	22,585
為替差損	—	—	—
その他	7,790	5,449	12,054
経常利益	57,093	67,906	55,513
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
当期純利益	35,559	43,577	35,167
平均為替レート(円/US\$)	107.54	113.32	116.97
為替レート(円/THB)(12月末時点)	2.67	2.87	3.41
(THB/US\$)(12月末時点)	39.06	41.03	36.05

連結：販売電力量

電気事業	61,482	64,328	60,329
水力(卸電気事業)	11,172	8,583	10,633
火力(卸電気事業)	49,345	54,044	48,039
その他の電気事業	965	1,701	1,657
海外事業*3	—	—	—
水力出水率(卸電気事業)	118%	90%	112%
火力利用率(卸電気事業)	77%	84%	75%

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

*3 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
(百万円)						
587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835
531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080
114,557	110,945	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765
342,734	460,336	349,693	406,488	424,436	413,938	411,850
17,702	20,055	14,754	13,723	22,371	30,707	37,875
—	—	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834
56,016	56,574	52,617	49,657	42,819	49,070	54,920
537,056	647,828	535,544	565,387	604,800	601,490	647,663
50,724	57,108	48,939	70,588	49,800	54,566	59,171
21,543	13,282	18,734	14,965	15,356	17,577	22,357
8,879	7,470	11,722	9,072	9,565	11,728	16,380
12,664	5,812	7,011	5,893	5,790	5,849	5,976
29,394	30,791	25,979	29,231	28,536	27,318	41,451
22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305
—	—	—	—	—	991	11,190
6,644	8,174	2,894	6,860	6,530	3,964	4,955
42,873	39,599	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077
—	12,170	—	1,635	—	—	2,386
—	19,648	—	19,176	3,382	—	—
29,311	19,457	29,149	19,583	16,113	29,808	28,694
114.49	100.75	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17
3.83	2.60	2.76	2.70	2.45	2.82	3.20
33.72	34.90	33.32	30.15	31.69	30.63	32.81
(百万kWh)						
62,469	59,148	57,238	65,815	66,084	65,605	65,421
8,287	8,384	9,214	10,267	10,318	9,032	8,759
52,499	49,147	46,546	54,086	53,756	54,333	54,316
1,682	1,616	1,477	1,462	2,010	2,239	2,345
—	—	—	—	—	—	3,665
85%	88%	96%	106%	115%	102%	99%
81%	76%	68%	78%	77%	78%	79%

	2005/3	2006/3	2007/3
連結：貸借対照表			
固定資産	1,890,001	1,827,868	1,861,818
電気事業固定資産	1,547,374	1,438,443	1,351,994
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	27,877	28,336	33,682
固定資産仮勘定	170,613	199,524	248,710
核燃料	—	—	—
投資その他の資産	144,135	161,564	227,430
流動資産	131,654	136,798	137,976
資産合計	2,021,655	1,964,667	1,999,794
有利子負債	1,498,010	1,408,232	1,421,542
その他	131,105	122,200	115,597
負債合計	1,629,115	1,530,432	1,537,140
資本合計	391,327	433,028	—
株主資本	—	—	444,956
その他の包括利益累計額	—	—	16,230
少数株主持分	—	—	1,468
純資産合計	—	—	462,654

連結：キャッシュ・フロー関連

営業キャッシュフロー	172,637	173,954	157,241
うち税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757
(参考)個別減価償却費	122,825	130,844	117,973
投資キャッシュフロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)
うち子会社設備投資	*1	(8,651)	(9,066)
(参考)個別設備投資*2	*1	(62,365)	(86,898)
フリー・キャッシュフロー	112,051	101,628	1,834

連結：財務諸表

ROA*3	2.8%	3.4%	2.8%
ROA(固定資産仮勘定を除く)*4	3.0%	3.8%	3.2%
ROE*5	9.5%	10.6%	7.9%
1株当たりの当期純利益(EPS)*6(円)	255.01	260.76	211.14
1株当たりの純資産(BPS)(円)	2,818.04	2,598.90	2,768.95
自己資本比率	19.4%	22.0%	23.1%
D/Eレシオ	3.8	3.3	3.1
期末発行済株式数(自己株式除く)*7(千株)	138,808	166,565	166,556

*1 未公表

*2 個別設備投資:有形固定資産および無形固定資産の増加額

*3 ROA:経常利益÷期中平均総資産

*4 ROA(固定資産仮勘定を除く):経常利益÷(期中平均総資産-期中平均固定資産仮勘定)

*5 ROE:当期純利益÷期中平均自己資本

*6 2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

*7 2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。

(百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	1,864,374	1,843,143	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579
	1,265,497	1,235,044	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751
	—	—	—	—	—	14,311	125,018
	40,270	46,634	49,619	64,920	65,657	104,529	109,787
	327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604
	10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216
	220,866	211,923	255,115	250,875	238,295	273,067	309,201
	148,756	162,325	144,276	169,727	166,607	194,707	235,636
	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216
	1,423,878	1,470,748	1,452,515	1,429,037	1,435,736	1,523,059	1,649,993
	121,134	152,607	156,583	168,450	174,465	192,964	215,745
	1,545,012	1,623,356	1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739
	—	—	—	—	—	—	—
	464,266	408,036	426,680	435,760	441,369	460,673	478,860
	2,116	(27,908)	(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350
	1,735	1,984	2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265
	468,118	382,112	414,981	414,898	406,192	453,885	519,477
	136,252	158,628	169,148	151,236	125,891	119,786	122,110
	43,469	32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770
	109,739	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500
	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)
	(16,561)	(15,628)	(13,502)	(30,200)	(64,235)	(100,277)	(95,747)
	(122,874)	(150,228)	(97,908)	(73,796)	(68,493)	(66,262)	(86,555)
	(16,265)	26,278	39,643	26,560	(10,960)	(50,582)	(55,264)
	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	1.8%	2.1%	1.8%
	2.5%	2.4%	2.5%	3.3%	2.2%	2.7%	2.2%
	6.3%	4.6%	7.4%	4.7%	3.9%	6.9%	5.9%
	175.99	121.65	194.26	130.51	107.39	198.65	191.23
	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23
	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.2%	20.9%	21.6%
	3.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	3.2
	166,554	150,054	150,053	150,053	150,053	150,052	150,051

	2005/3	2006/3	2007/3
個別：営業収益・費用の内訳			
営業収益(売上高)	546,702	566,016	517,273
電気事業	540,665	558,306	510,248
水力	137,106	126,810	123,490
火力	339,228	368,250	326,543
託送(送変電)等	64,330	63,245	60,214
附帯事業	6,037	7,709	7,024
営業費用	447,964	480,041	456,433
電気事業	442,754	473,056	450,203
人件費	33,823	21,489	27,180
数理差異償却額*	(104)	(8,993)	(3,865)
燃料費	115,838	155,977	144,053
修繕費	52,018	42,565	46,477
減価償却費	122,825	130,844	117,973
その他	118,247	122,179	114,518
附帯事業	5,210	6,985	6,229
営業利益	98,738	85,974	60,840

(数理計算上の差異)

数理差異額	前期残高	1,777	(48)	(4,154)
	当期発生額	(1,930)	(13,100)	(1,495)
	前期発生額	—	—	—
	対象額	(152)	(13,148)	(5,650)
費用処理額*		(104)	(8,993)	(3,865)
残高		(48)	(4,154)	(1,785)

【修繕費】 個別

水力	12,854	15,649	8,659
火力	34,930	23,889	34,534
託送(送変電)	2,128	1,623	1,547
その他	2,105	1,403	1,736
合計	52,018	42,565	46,477

【減価償却費】 個別

水力	28,230	27,029	26,122
火力	68,220	77,936	67,899
託送(送変電)	22,157	21,583	20,202
その他	4,217	4,295	3,748
合計	122,825	130,844	117,973

*数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌年度から費用処理

(百万円)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	529,250	645,850	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861
	517,318	631,452	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937
	114,557	110,945	108,994	108,152	108,479	106,681	104,765
	342,734	460,336	349,693	406,488	424,436	413,938	411,935
	60,025	60,170	59,993	59,237	57,638	56,664	56,236
	11,932	14,398	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923
	489,363	601,122	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396
	478,579	588,224	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444
	37,689	43,571	36,187	31,276	34,441	34,084	29,810
	6,355	10,787	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)
	185,357	255,156	173,957	209,967	238,497	238,441	250,259
	32,757	55,419	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521
	109,739	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500
	113,034	124,334	107,965	115,435	121,362	116,299	113,352
	10,783	12,897	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952
	39,887	44,728	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464
	(1,785)	2,936	4,983	1,574	(1,022)	809	233
	11,077	12,835	—	—	—	—	—
	—	—	—	(4,811)	3,584	(70)	(4,746)
	9,291	15,771	4,983	(3,236)	2,561	738	(4,530)
	6,355	10,787	3,408	(2,213)	1,752	505	(3,099)
	2,936	4,983	1,574	(1,022)	809	233	(1,431)
	6,893	14,752	8,009	8,112	13,039	11,340	11,776
	22,436	36,195	33,242	38,765	35,733	40,438	41,942
	1,875	2,518	2,327	2,259	3,761	3,161	3,205
	1,553	2,133	1,811	1,496	1,753	1,513	1,596
	32,757	55,419	45,390	50,635	54,286	56,454	58,521
	25,425	24,921	24,054	23,553	23,418	21,852	21,318
	61,069	61,970	69,307	61,318	56,707	48,411	40,879
	19,021	18,470	17,752	16,849	16,053	15,302	15,074
	4,222	4,379	4,470	4,359	4,242	3,919	4,226
	109,739	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	81,500

連結貸借対照表

	2005/3	2006/3	2007/3
【資産の部】			
固定資産	1,890,001	1,827,868	1,861,818
電気事業固定資産	1,547,374	1,438,443	1,351,994
水力発電設備	499,017	481,068	469,750
汽力発電設備	686,072	613,349	555,959
内燃力発電設備	10,071	16,931	15,471
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	276,661	257,253	242,675
変電設備	41,605	38,605	36,581
通信設備	9,985	9,170	9,626
業務設備	23,961	22,065	21,928
海外事業固定資産	—	—	—
その他の固定資産	27,877	28,336	33,682
固定資産仮勘定	170,613	199,524	248,710
建設仮勘定及び除却仮勘定	170,613	199,524	248,710
核燃料	—	—	—
加工中等核燃料	—	—	—
投資その他の資産	144,135	161,564	227,430
長期投資	95,031	114,600	180,325
繰延税金資産	46,150	42,944	43,094
その他	2,954	4,018	4,223
貸倒引当金(貸方)	(1)	(0)	(213)
流動資産	131,654	136,798	137,976
現金及び預金	30,351	28,961	35,029
受取手形及び売掛金	52,150	56,484	47,204
短期投資	1,551	1,556	376
たな卸資産	13,158	18,160	20,783
繰延税金資産	5,083	5,635	5,421
その他	29,383	25,999	29,214
貸倒引当金(貸方)	(24)	—	(53)
資産合計	2,021,655	1,964,667	1,999,794

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備および地熱発電設備を計上。

2013年3月期において「その他の固定資産」に含めていた「海外事業固定資産」は、タイ国プロジェクトの進捗の伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、2013年3月期の連結財務諸表の組換えを行っています。

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
1,864,374	1,843,143	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202	2,149,579
1,265,497	1,235,044	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849	1,023,751
450,635	441,694	403,329	389,892	374,510	363,437	355,616
504,468	463,682	482,045	454,823	423,049	387,957	362,307
14,141	12,906	11,764	4,694	4,296	3,956	5,414
—	—	24,334	38,436	34,479	31,358	36,698
229,312	217,723	207,948	197,163	186,274	185,754	176,102
34,310	36,615	35,089	34,456	31,774	30,608	30,482
9,289	9,591	9,339	9,539	9,065	8,638	8,596
23,339	52,830	52,789	49,486	47,801	47,137	48,532
—	—	—	—	—	14,311	125,018
40,270	46,634	49,619	64,920	65,657	104,529	109,787
327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604
327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	512,604
10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216
10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216
220,866	211,923	255,115	250,875	238,295	273,067	309,201
165,015	150,332	195,414	181,934	181,132	202,464	244,181
51,777	58,711	57,207	56,843	52,571	47,234	40,734
4,222	3,414	2,964	13,292	5,653	24,416	24,331
(149)	(534)	(471)	(1,196)	(1,062)	(1,047)	(45)
148,756	162,325	144,276	169,727	166,607	194,707	235,636
33,961	27,628	38,749	37,202	35,112	49,283	50,333
44,650	50,014	47,003	57,781	59,283	61,644	70,135
2,983	2,592	2,253	2,346	1,331	402	35,000
25,329	43,110	25,717	32,400	34,972	38,160	34,053
5,655	6,264	5,560	5,998	6,688	7,423	8,637
36,253	32,718	24,995	34,006	29,284	37,847	37,477
(77)	(2)	(2)	(9)	(63)	(54)	(0)
2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216

(百万円)

	2005/3	2006/3
【負債の部】		
固定負債	1,286,912	1,215,033
社債	591,171	521,684
長期借入金	639,929	644,340
退職給付引当金	45,729	36,233
その他の引当金	460	417
繰延税金負債	314	602
その他	9,307	11,756
流動負債	340,405	313,999
1年以内に期限到来の固定負債	111,163	106,772
短期借入金	50,750	24,436
コマーシャル・ペーパー	105,000	111,000
支払手形及び買掛金	11,053	9,936
未払税金	21,783	20,867
その他の引当金	90	273
繰延税金負債	0	0
その他	40,562	40,713
特別法上の引当金	1,798	1,399
濁水準備引当金	1,798	1,399
負債合計	1,629,115	1,530,432
少数株主持分	1,212	1,206
【資本の部】		
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	152,121	182,760
その他有価証券評価差額金	6,207	14,050
為替換算調整勘定	(1,299)	1,935
自己株式	(1)	(17)
資本合計	391,327	433,028
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	2,021,655	1,964,667

【負債の部】**固定負債**

社債
長期借入金
リース債務
退職給付引当金
その他の引当金
退職給付に係る負債
資産除去債務
繰延税金負債
その他

流動負債

1年以内に期限到来の固定負債
短期借入金
コマーシャル・ペーパー
支払手形及び買掛金
未払税金
その他の引当金
資産除去債務
繰延税金負債
その他

特別法上の引当金

濁水準備引当金

負債合計**【純資産の部】****株主資本**

資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
為替換算調整勘定
退職給付に係る調整累計額

少数株主持分**純資産合計****負債純資産合計**

(百万円)

2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
1,193,139	1,276,354	1,304,830	1,346,526	1,319,146	1,324,663	1,402,287	1,522,905
573,229	602,903	717,867	689,883	734,898	714,914	694,930	691,346
576,615	624,495	513,239	580,925	500,913	522,407	608,977	741,509
—	—	520	811	1,093	983	982	981
32,611	39,083	51,931	57,855	57,069	58,015	59,012	—
474	553	1,098	1,111	16	25	36	43
—	—	—	—	—	—	—	49,071
—	—	—	—	3,620	4,585	3,971	6,644
1,260	1,462	2,352	3,459	5,869	6,390	7,801	14,730
8,948	7,856	17,820	12,479	15,666	17,339	26,574	18,579
341,844	267,097	317,379	261,837	277,563	284,761	313,311	342,714
173,638	101,565	120,700	142,923	162,958	166,342	196,999	207,968
2,115	6,126	9,098	13,327	17,528	18,443	18,475	20,318
95,944	88,949	109,971	24,998	11,999	12,999	3,999	—
13,248	14,790	10,144	14,804	20,112	20,011	25,049	33,197
8,752	11,407	16,317	7,952	21,322	11,408	10,811	8,791
528	555	713	855	317	325	273	302
—	—	—	—	473	626	1,495	245
21	2	9	5	11	4	3	9
47,595	43,700	50,423	56,970	42,839	54,599	56,202	71,880
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425	119
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425	119
1,537,140	1,545,012	1,623,356	1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024	1,865,739
444,956	464,266	408,036	426,680	435,760	441,369	460,673	478,860
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849
210,713	230,032	236,998	255,643	264,724	270,334	289,639	307,829
(56)	(64)	(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)
16,230	2,116	(27,908)	(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)	37,350
14,271	1,934	(404)	2,960	(137)	(772)	4,855	9,030
(4,131)	(6,759)	(6,285)	(3,747)	611	(4,209)	(6,929)	1,772
6,090	6,941	(21,217)	(13,217)	(20,471)	(29,003)	(4,693)	22,955
—	—	—	—	—	—	—	3,592
1,468	1,735	1,984	2,304	(863)	(1,191)	(19)	3,265
462,654	468,118	382,112	414,981	414,898	406,192	453,885	519,477
1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909	2,385,216

(注)「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)を2014年3月期末より適用しています。

連結損益計算書

	2005/3	2006/3	2007/3
営業収益(売上高)	594,375	621,933	573,277
電気事業営業収益	547,960	573,198	523,782
海外事業営業収益	—	—	—
その他事業営業収益	46,414	48,734	49,494
営業費用	482,489	520,464	496,136
電気事業営業費用	431,678	469,720	444,463
海外事業営業費用	—	—	—
その他事業営業費用	50,810	50,744	51,673
営業利益	111,885	101,469	77,141
営業外収益	3,880	7,620	13,011
受取配当金	1,241	1,937	1,384
受取利息	846	711	899
有価証券売却益	—	—	—
持分法による投資利益	—	2,042	5,560
その他	1,792	2,928	5,167
営業外費用	58,673	41,182	34,639
支払利息	50,881	35,732	22,585
持分法による投資損失	1,311	—	—
為替差損	—	—	—
その他	6,479	5,449	12,054
当期経常収益合計	598,255	629,553	586,289
当期経常費用合計	541,162	561,646	530,775
当期経常利益	57,093	67,906	55,513
濁水準備金引当又は取崩し	1,108	(399)	756
濁水準備金引当	1,108	—	756
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	(399)	—
特別利益	—	—	—
匿名組合解散分配金	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
受取保険金	—	—	—
特別損失	—	—	—
災害復旧費用	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
事業整理損	—	—	—
減損損失	—	—	—
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757
法人税、住民税及び事業税	22,909	26,151	18,461
法人税等調整額	(2,511)	(1,488)	1,431
法人税等合計	20,397	24,663	19,893
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	—
少数株主利益又は少数株主損失	27	65	(302)
当期純利益	35,559	43,577	35,167

(注) 2013年3月期において「その他の事業営業収益」に含めていた「海外事業営業収益」は、タイ国プロジェクトの進捗の伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、2010年3月期より連結財務諸表の組換えを行っています。

2013年3月期において「電気事業営業費用」および「その他事業営業費用」に含めていた「海外事業営業費用」は、タイ国プロジェクトの進捗の伴い金額的重要性が増したため、2014年3月期より独立掲記しました。

2013年3月期において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、2014年3月期より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、2013年3月期の連結財務諸表の組換えを行っています。

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835
531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080
—	—	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834
56,016	56,574	52,617	49,657	42,819	49,070	54,920
537,056	647,828	535,544	565,387	604,800	601,490	647,663
477,869	588,808	478,644	509,116	553,873	540,134	545,430
—	—	—	—	—	8,346	43,899
59,186	59,019	56,899	56,271	50,927	53,009	58,333
50,724	57,108	48,939	70,588	49,800	54,566	59,171
21,543	13,282	18,734	14,965	15,356	17,577	22,357
1,567	1,706	1,406	1,499	1,315	1,321	1,454
1,213	960	581	1,220	968	1,195	1,054
3,911	—	—	—	—	—	—
8,879	7,470	11,722	9,072	9,565	11,728	16,380
5,972	3,145	5,024	3,172	3,506	3,331	3,468
29,394	30,791	25,979	29,231	28,536	27,318	41,451
22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	991	11,190
6,644	8,174	2,894	6,860	6,530	3,964	4,955
609,324	718,219	603,218	650,941	669,957	673,634	729,192
566,450	678,619	561,524	594,619	633,337	628,808	689,115
42,873	39,599	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077
(595)	(413)	(411)	42	—	(351)	(306)
—	—	—	42	—	—	—
(595)	(413)	(411)	—	—	(351)	(306)
—	12,170	—	1,635	—	—	2,386
—	12,170	—	—	—	—	—
—	—	—	1,635	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,386
—	19,648	—	19,176	3,382	—	—
—	—	—	—	3,382	—	—
—	19,648	—	5,359	—	—	—
—	—	—	4,550	—	—	—
—	—	—	9,266	—	—	—
43,469	32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770
15,962	17,928	11,270	20,403	12,953	11,940	8,372
(1,829)	(4,945)	1,883	2,459	4,370	3,622	6,579
14,132	12,982	13,153	22,863	17,324	15,562	14,952
—	—	—	15,876	15,913	29,613	27,817
24	95	(197)	(3,707)	(200)	(194)	(876)
29,311	19,457	29,149	19,583	16,113	29,808	28,694

連結キャッシュ・フロー計算書

	2005/3	2006/3	2007/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	55,984	68,305	54,757
減価償却費	125,339	135,019	123,083
減損損失	1,959	729	347
事業整理損失	—	—	—
固定資産除却損	3,748	2,735	2,710
災害復旧費用	—	—	—
退職給付引当金の増減額(()は減少)	(3,817)	(9,495)	(4,076)
退職給付に係る負債の増減額(()は減少)	—	—	—
過水準引当金の増減額(()は減少)	1,108	(399)	756
受取利息及び受取配当金	(2,087)	(2,649)	(2,284)
支払利息	50,881	35,732	22,585
売上債権の増減額(()は増加)	(2,874)	(3,244)	11,383
たな卸資産の増減額(()は増加)	(1,471)	(5,080)	(2,205)
仕入債務の増減額(()は減少)	1,151	(1,810)	2,295
有価証券売却損益(()は益)	—	—	—
有価証券評価損益(()は益)	—	—	—
持分法による投資損益(()は益)	1,311	(2,042)	(5,560)
固定資産売却損益(()は益)	303	(167)	(379)
匿名組合解散分配益	—	—	—
その他	6,504	15,987	2,250
小計	238,042	233,621	205,665
利息及び配当金の受取額	1,857	2,606	2,661
利息の支払額	(51,940)	(36,472)	(21,934)
法人税等の支払額	(15,322)	(25,800)	(29,151)
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,637	173,954	157,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(57,825)	(68,449)	(95,889)
工事負担金等受入による収入	4,386	7,881	8,383
固定資産の売却による収入	543	1,396	1,520
投融資による支出	(19,952)	(14,180)	(70,345)
投融資の回収による収入	13,678	2,931	3,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	—	24
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—
その他	(1,424)	(1,905)	(2,585)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,586)	(72,326)	(155,407)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	89,952	149,360	89,636
社債の償還による支出	(279,910)	(234,090)	(59,067)
長期借入れによる収入	73,600	131,587	62,811
長期借入金の返済による支出	(64,497)	(117,473)	(47,749)
短期借入れによる収入	198,485	128,547	22,084
短期借入金の返済による支出	(188,902)	(154,964)	(44,436)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,994	580,977	416,666
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(284,000)	(575,000)	(432,000)
少数株主に対する株式の発行による収入	—	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	—
配当金の支払額	(5,410)	(12,472)	(9,989)
少数株主への配当金の支払額	(108)	(71)	(84)
その他	(1)	(15)	(39)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(111,798)	(103,613)	(2,168)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	291	331
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	270	(1,693)	(3)
現金及び現金同等物の期首残高	27,673	30,221	28,874
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額(()は減少)	2,276	346	5,704
現金及び現金同等物の期末残高	30,221	28,874	34,575

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
43,469	32,536	42,105	38,739	33,237	45,176	42,770
115,021	114,669	120,313	111,644	105,271	95,254	91,408
267	439	384	9,266	946	—	—
—	—	—	4,550	—	—	—
2,611	4,182	2,516	2,941	2,434	2,418	2,241
—	—	—	—	3,382	—	—
6,471	12,848	5,923	(779)	971	987	—
—	—	—	—	—	—	(4,800)
(595)	(413)	(411)	42	—	(351)	(306)
(2,780)	(2,666)	(1,987)	(2,720)	(2,284)	(2,517)	(2,508)
22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362	25,305
2,120	(6,040)	6,311	(10,753)	(1,607)	(2,133)	(7,753)
(4,375)	(17,637)	17,645	(6,132)	(2,488)	(3,133)	4,223
4,027	(1,109)	7,034	3,171	3,148	5,642	9,244
(3,911)	2	(231)	(1,450)	(484)	(620)	(280)
—	19,648	—	5,359	1,791	242	—
(8,879)	(7,470)	(11,722)	(9,072)	(9,565)	(11,728)	(16,380)
(1,004)	38	(590)	432	747	526	530
—	(12,170)	—	—	—	—	—
(6,398)	24,235	(10,205)	8,355	8,526	(8,742)	1,607
168,792	183,709	200,170	175,965	166,031	143,385	145,302
3,370	15,368	5,845	7,644	6,869	7,926	12,626
(22,453)	(22,079)	(22,987)	(22,881)	(21,765)	(21,974)	(25,131)
(13,458)	(18,369)	(13,880)	(9,492)	(25,244)	(9,552)	(10,687)
136,252	158,628	169,148	151,236	125,891	119,786	122,110
(134,723)	(173,119)	(114,967)	(115,827)	(133,711)	(165,201)	(176,982)
7,509	8,619	9,962	7,068	3,102	6,343	2,739
1,552	58,657	1,860	2,453	2,285	—	—
(35,965)	(27,643)	(23,456)	(14,184)	(6,068)	(1,347)	(1,149)
6,650	7,901	3,896	5,235	4,915	7,938	6,460
(1,280)	(2,611)	(495)	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
8,064	—	—	—	1,425	—	—
(4,325)	(4,154)	(6,305)	(9,419)	(8,802)	(18,101)	(8,443)
(152,518)	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(177,375)
89,675	114,570	59,792	79,726	—	39,877	79,740
(38,384)	(60,300)	—	(88,000)	(35,000)	(20,000)	(63,599)
114,864	9,803	122,794	49,036	176,745	207,887	241,625
(135,532)	(41,287)	(121,555)	(53,988)	(127,173)	(146,048)	(158,518)
18,551	193,040	42,500	84,880	103,760	108,500	97,221
(14,549)	(190,023)	(38,294)	(80,680)	(103,070)	(110,038)	(95,374)
586,322	639,380	475,905	392,965	359,968	326,969	83,996
(594,000)	(619,000)	(561,000)	(406,000)	(359,000)	(336,000)	(88,000)
266	—	—	—	—	—	—
(7)	(63,195)	—	—	—	—	—
(9,989)	(12,499)	(10,503)	(10,503)	(10,502)	(10,501)	(10,504)
(42)	(20)	(2)	(8)	(196)	—	—
(7)	(83)	11	3,398	3,764	856	1,709
17,174	(29,615)	(30,351)	(29,172)	9,296	61,502	88,295
147	(2,764)	1,506	285	(585)	2,615	3,297
1,056	(6,101)	10,798	(2,326)	(2,248)	13,535	36,328
34,575	35,631	29,530	40,329	38,002	35,359	48,894
—	—	—	—	(394)	—	—
35,631	29,530	40,329	38,002	35,359	48,894	85,223

セグメント情報

	2005/3	2006/3	2007/3
外部顧客に対する売上高			
電気事業	547,960	573,198	523,782
電力周辺関連事業	—	—	26,996
海外事業	—	—	—
その他の事業	46,414	48,734	22,497
連結財務諸表計上額	594,375	621,933	573,277
営業利益			
電気事業	99,270	87,057	61,436
電力周辺関連事業	—	—	15,604
その他の事業	12,026	13,797	1,156
調整額	589	613	(1,056)
連結財務諸表計上額	111,885	101,469	77,141
経常利益*1			
電気事業	—	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
調整額	—	—	—
連結財務諸表計上額	—	—	—
減価償却費			
電気事業	125,371	134,747	121,853
電力周辺関連事業	—	—	3,387
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,322	3,507	963
調整額	(3,354)	(3,235)	(3,121)
連結財務諸表計上額	125,339	135,019	123,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*2			
電気事業	50,454	55,125	90,378
電力周辺関連事業	—	—	5,470
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,962	8,441	542
調整額	(3,492)	(2,705)	(5,687)
連結財務諸表計上額	50,925	60,861	90,704

(注) 1. 2007年3月期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」および「その他の事業」に細分化。

2. 2011年3月期より、従来用いていた「電気事業」「電力周辺関連事業」「その他の事業」の3つのセグメントを「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4つのセグメントに細分化。

* 1 2011年3月期より、セグメント利益を「経常利益」に変更。

* 2 2011年3月期より、「資本的支出」を「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に変更。

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338	609,080
24,185	23,488	24,095	26,294	23,133	26,599	29,944
—	—	1,576	1,881	2,005	1,647	42,834
31,831	33,085	28,522	23,363	19,686	22,471	24,975
587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056	706,835
39,897	44,610	38,294	—	—	—	—
10,403	11,569	11,207	—	—	—	—
900	360	(301)	—	—	—	—
(478)	567	(260)	—	—	—	—
50,724	57,108	48,939	—	—	—	—
—	—	22,320	41,832	22,290	31,088	29,088
—	—	11,521	10,425	8,373	9,099	9,626
—	—	6,511	5,047	3,499	3,907	52
—	—	1,614	(1,517)	(3)	986	956
—	—	(273)	533	2,460	(256)	353
—	—	41,694	56,322	36,619	44,825	40,077
113,468	113,112	119,241	110,179	104,344	93,163	85,173
3,573	3,406	2,839	3,362	3,514	4,498	5,308
—	—	48	115	55	84	3,299
1,061	1,174	1,349	1,231	521	492	512
(3,082)	(3,023)	(3,166)	(3,244)	(3,164)	(2,984)	(2,884)
115,021	114,669	120,313	111,644	105,271	95,254	91,408
113,566	154,096	106,737	70,742	68,286	69,390	94,307
7,125	13,170	2,507	5,236	7,119	46,713	4,889
—	—	5,727	18,091	62,548	60,175	95,815
5,457	4,897	344	643	340	494	546
(4,093)	(36)	(3,084)	(1,584)	(570)	(1,667)	(532)
122,056	172,128	112,233	93,128	137,725	175,106	195,026

個別貸借対照表

	2005/3	2006/3	2007/3
【資産の部】			
固定資産	1,856,227	1,791,860	1,802,277
電気事業固定資産	1,545,226	1,428,485	1,338,430
水力発電設備	494,625	475,920	458,977
汽力発電設備	691,781	619,059	562,071
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	280,726	261,139	246,578
変電設備	42,733	39,744	37,819
通信設備	10,748	9,919	10,423
業務設備	24,609	22,701	22,559
附帯事業固定資産	399	493	1,825
事業外固定資産	513	917	626
固定資産仮勘定	174,187	200,807	251,250
建設仮勘定	173,466	200,645	251,193
除却仮勘定	720	161	56
核燃料	—	—	—
加工中等核燃料	—	—	—
投資その他の資産	135,901	161,155	210,144
長期投資	43,186	56,109	77,343
関係会社長期投資	63,263	78,577	106,808
長期前払費用	2,730	3,017	2,678
繰延税金資産	26,721	23,796	23,759
貸倒引当金(貸方)	—	(344)	(446)
流動資産	93,432	96,473	91,400
現金及び預金	7,505	6,501	5,008
受取手形	—	3	—
売掛金	47,207	51,244	41,661
諸未収入金	6,667	5,721	5,424
短期投資	—	—	—
貯蔵品	11,999	16,471	18,439
前払費用	1,122	1,228	1,125
関係会社短期債権	7,142	5,124	6,521
繰延税金資産	3,346	3,801	3,232
雑流動資産	8,440	6,376	10,005
貸倒引当金(貸方)	—	—	(17)
資産合計	1,949,660	1,888,333	1,893,678

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上。

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
1,819,393	1,796,175	1,808,678	1,768,302	1,728,454	1,749,201	1,780,429
1,254,172	1,220,808	1,215,919	1,159,857	1,095,654	1,045,889	1,003,628
441,129	428,270	413,221	399,744	384,125	372,980	365,343
510,443	469,618	489,556	462,070	429,797	394,071	367,935
—	—	2,084	1,765	1,526	1,533	1,541
233,026	221,274	211,312	200,373	189,304	188,695	178,925
35,559	37,929	36,360	35,721	32,944	31,762	31,645
10,125	10,384	10,121	10,274	9,767	9,308	9,257
23,887	53,331	53,261	49,907	48,187	47,537	48,979
2,504	2,321	2,070	2,297	2,186	1,980	2,213
607	461	248	335	260	798	857
326,336	313,664	287,204	295,682	315,318	331,810	367,748
326,175	313,542	286,540	295,449	314,737	331,120	367,563
161	121	664	233	580	690	185
10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216
10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769	69,216
225,462	231,268	264,546	263,435	260,877	308,954	336,763
72,069	46,787	72,083	62,572	60,522	67,029	70,612
117,195	143,118	152,399	164,876	169,582	212,363	236,195
3,256	2,164	1,824	2,480	1,548	3,760	9,597
33,515	40,084	39,079	38,992	35,411	31,004	24,041
(574)	(886)	(840)	(5,485)	(6,188)	(5,204)	(3,682)
90,896	114,416	93,826	116,528	115,806	121,090	146,302
4,051	4,973	5,151	4,362	4,295	4,440	3,934
—	—	—	—	—	—	—
39,036	44,178	39,848	49,264	50,745	48,758	46,228
7,198	5,186	4,870	4,845	507	3,618	782
—	22	—	—	—	—	35,000
21,800	38,414	19,087	28,529	31,565	33,083	28,210
1,355	1,002	1,219	1,672	2,388	2,405	2,370
5,793	4,880	9,516	11,637	6,876	7,808	11,079
3,482	4,150	2,993	3,732	4,599	4,917	5,289
8,198	11,622	11,138	12,604	14,895	16,166	13,405
(20)	(14)	—	(121)	(65)	(108)	—
1,910,290	1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731

(百万円)

	2005/3	2006/3
【負債の部】		
固定負債	1,253,566	1,182,685
社債	591,171	521,684
長期借入金	619,495	625,039
長期未払債務	956	961
退職給付引当金	34,409	25,089
雑固定負債	7,533	9,910
流動負債	324,157	305,531
1年以内に期限到来の固定負債	107,593	103,954
短期借入金	47,000	23,000
コマーシャル・ペーパー	105,000	111,000
買掛金	3,446	3,495
未払金	4,309	4,254
未払費用	10,994	9,961
未払税金	18,708	16,699
預り金	236	229
関係会社短期債務	24,857	30,099
諸前受金	399	413
雑流動負債	1,610	2,424
特別法上の引当金	1,798	1,399
濁水準備引当金	1,798	1,399
負債合計	1,579,522	1,489,616

【資本の部】		
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	129,979	150,819
利益準備金	6,029	6,029
任意積立金	74,887	94,897
海外投資等損失準備金	51	56
特定災害防止準備金	14	19
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	72,861	92,861
当期末処分利益	49,062	49,892
その他有価証券評価差額金	5,858	13,613
自己株式	(1)	(17)
資本合計	370,137	398,717
負債及び資本の部 合計	1,949,660	1,888,333

【負債の部】	
固定負債	
社債	
長期借入金	
長期未払債務	
リース債務	
関係会社長期債務	
退職給付引当金	
資産除去債務	
雑固定負債	
流動負債	
1年以内に期限到来の固定負債	
短期借入金	
コマーシャル・ペーパー	
買掛金	
未払金	
未払費用	
未払税金	
預り金	
関係会社短期債務	
諸前受金	
雑流動負債	
特別法上の引当金	
濁水準備引当金	
負債合計	

【純資産の部】	
株主資本	
資本金	
資本剰余金	
資本準備金	
利益剰余金	
利益準備金	
その他利益剰余金	
特定災害防止準備積立金	
為替変動準備積立金	
別途積立金	
繰越利益剰余金	
自己株式	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
純資産合計	
負債純資産合計	

(百万円)

2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
1,136,290	1,241,004	1,256,467	1,302,695	1,257,747	1,211,719	1,206,654	1,226,516
573,229	602,903	717,867	689,883	734,898	714,914	694,930	691,346
533,539	599,350	481,577	550,955	461,256	429,373	438,228	479,549
4	3	2	1	0	—	—	269
—	—	133	218	314	392	374	342
17	2,767	3,073	4,887	5,709	5,192	4,999	4,932
21,543	28,585	41,439	46,351	45,259	46,053	47,155	42,089
—	—	—	—	158	175	189	202
7,955	7,395	12,373	10,396	10,149	15,617	20,777	7,784
343,441	262,882	316,383	252,974	277,226	285,725	304,261	325,406
170,884	98,995	117,815	136,703	159,747	163,166	192,821	201,395
2,000	6,000	9,000	12,750	17,350	18,350	18,350	18,350
95,944	88,949	109,971	24,998	11,999	12,999	3,999	—
3,713	3,649	1,220	4,452	5,055	2,194	2,375	1,839
12,219	4,771	8,040	9,892	2,970	3,094	2,843	8,362
10,643	9,598	11,349	10,407	9,760	10,191	10,276	9,519
4,404	8,920	13,539	3,790	18,821	8,877	7,201	4,919
389	279	261	278	282	454	474	308
41,041	39,932	42,331	47,298	47,634	60,697	59,093	74,979
334	444	938	583	1,034	666	741	694
1,865	1,341	1,916	1,818	2,569	5,032	6,081	5,037
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425	119
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425	119
1,481,888	1,505,447	1,573,998	1,556,404	1,535,751	1,498,222	1,511,341	1,552,042
398,912	403,672	338,012	343,879	348,159	346,824	354,914	366,524
152,449							
81,852							
81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852
164,667	169,436	166,971	172,839	177,121	175,787	183,878	195,491
6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
158,638	163,406	160,941	166,810	171,092	169,758	177,848	189,462
38	47	50	53	57	70	77	82
1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
117,861	132,861	137,861	137,861	142,861	147,861	147,861	152,861
38,778	28,538	21,070	26,935	26,213	19,866	27,950	34,558
(56)	(64)	(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)	(63,268)
12,877	1,169	(1,417)	2,220	919	(785)	4,035	8,164
12,761	1,068	(1,214)	2,634	(479)	(1,158)	4,281	8,154
116	101	(203)	(414)	1,399	373	(245)	9
411,789	404,842	336,594	346,099	349,079	346,039	358,950	374,689
1,893,678	1,910,290	1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291	1,926,731

個別損益計算書

	2005/3	2006/3	2007/3
営業収益	546,702	566,016	517,273
電気事業営業収益	540,665	558,306	510,248
他社販売電力料	476,335	495,061	450,034
託送収益	61,194	58,255	55,184
電気事業雑収益	3,136	4,989	5,029
附帯事業営業収益	6,037	7,709	7,024
営業費用	447,964	480,041	456,433
電気事業営業費用	442,754	473,056	450,203
水力発電費	68,883	69,844	63,728
汽力発電費	262,271	308,191	290,013
新エネルギー等発電費	—	—	—
他社購入電力料	—	81	433
送電費	32,391	35,250	30,502
変電費	7,577	6,737	6,595
販売費	948	1,439	1,237
通信費	5,384	5,655	6,191
一般管理費	58,229	38,571	44,837
事業税	7,067	7,285	6,662
附帯事業営業費用	5,210	6,985	6,229
営業利益	98,738	85,974	60,840
営業外収益	3,871	5,218	8,386
財務収益	2,683	3,327	4,521
受取配当金	1,841	2,521	3,586
受取利息	842	806	935
事業外収益	1,187	1,890	3,865
固定資産売却益	16	111	370
雑収益	1,171	1,779	3,494
営業外費用	55,193	39,958	31,686
財務費用	51,044	35,737	21,565
支払利息	50,374	35,088	21,276
新株発行費等償却	—	10	—
社債発行費	—	—	288
社債発行費償却	621	590	—
社債発行差金償却	48	49	—
事業外費用	4,149	4,220	10,121
固定資産売却損	23	126	4
雑損失	4,126	4,094	10,117
当期経常収益合計	550,573	571,234	525,659
当期経常費用合計	503,158	520,000	488,119
当期経常利益	47,415	51,234	37,540
濁水準備金引当又は取崩し	1,108	(399)	756
濁水準備金引当	1,108	—	756
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	(399)	—
特別利益	—	—	—
匿名組合解散分配金	—	—	—
抱合せ株式消滅差益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
特別損失	—	—	—
災害復旧費用	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	—	—
事業整理損	—	—	—
税引前当期純利益	46,306	51,633	36,783
法人税、住民税及び事業税	18,151	20,143	11,865
法人税等調整額	(3,111)	(1,892)	1,020
法人税等合計	15,039	18,250	12,886
当期純利益	31,266	33,382	23,897

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上。

(百万円)

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
529,250	645,850	530,436	583,213	599,973	586,993	582,861
517,318	631,452	518,682	573,878	590,553	577,284	572,937
457,292	571,282	458,688	514,640	532,915	520,620	516,701
54,934	55,414	54,402	54,343	53,059	52,632	52,182
5,090	4,755	5,591	4,894	4,579	4,031	4,054
11,932	14,398	11,753	9,335	9,419	9,708	9,923
489,363	601,122	489,531	520,569	557,628	543,659	542,396
478,579	588,224	479,085	513,395	549,010	534,765	533,444
61,114	68,281	60,904	60,005	66,325	60,762	60,633
312,292	402,159	319,569	358,156	381,201	377,701	383,857
—	—	802	976	2,274	2,036	926
1,214	80	15	1,388	3,428	256	520
28,680	28,475	27,523	26,943	29,031	26,586	27,054
6,621	7,020	6,785	6,453	5,968	6,623	6,218
1,546	1,307	1,225	1,223	1,482	2,570	3,197
6,000	6,242	6,275	6,480	6,360	5,815	4,714
54,353	66,407	49,349	44,466	45,429	45,040	39,018
6,756	8,250	6,634	7,300	7,508	7,371	7,301
10,783	12,897	10,446	7,174	8,617	8,894	8,952
39,887	44,728	40,904	62,644	42,344	43,333	40,464
9,844	6,617	6,463	6,348	9,089	8,304	14,773
5,332	4,933	3,547	4,649	6,726	6,063	11,700
4,275	3,775	2,346	3,403	5,401	4,395	10,275
1,057	1,158	1,200	1,246	1,325	1,668	1,425
4,512	1,683	2,916	1,699	2,362	2,241	3,072
1,067	5	600	82	76	109	89
3,444	1,678	2,316	1,616	2,286	2,131	2,983
27,648	28,950	23,576	25,800	25,756	22,799	24,177
21,937	22,294	22,175	21,627	20,525	20,707	20,348
21,648	21,915	21,967	21,353	20,525	20,585	20,088
—	—	—	—	—	—	—
288	379	207	273	—	122	259
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
5,710	6,655	1,400	4,173	5,230	2,091	3,829
2	32	—	625	643	630	631
5,708	6,622	1,400	3,547	4,587	1,461	3,197
539,095	652,468	536,899	589,561	609,062	595,298	597,635
517,011	630,072	513,107	546,370	583,384	566,459	566,574
22,083	22,395	23,791	43,191	25,677	28,839	31,060
(595)	(413)	(411)	42	—	(351)	(306)
—	—	—	42	—	—	—
(595)	(413)	(411)	—	—	(351)	(306)
—	14,472	—	1,635	—	—	—
—	12,170	—	—	—	—	—
—	2,301	—	—	—	—	—
—	—	—	1,635	—	—	—
—	19,647	—	13,757	3,434	—	—
—	—	—	—	3,434	—	—
—	19,647	—	6,092	—	—	—
—	—	—	4,255	—	—	—
—	—	—	3,408	—	—	—
22,678	17,635	24,203	31,027	22,243	29,190	31,367
11,338	13,389	6,660	16,395	10,148	7,999	4,375
(3,421)	(5,781)	1,170	(153)	2,924	2,596	4,874
7,917	7,608	7,831	16,242	13,073	10,595	9,250
14,761	10,026	16,372	14,785	9,169	18,594	22,117

主要グループ会社一覧

(2014年3月末現在)

	名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
連結子会社	電気事業		
	(株) ベイサイドエナジー	電気供給業等	100.0
	美浜シーサイドパワー(株)	電気供給業等	100.0
	糸魚川発電(株)	電気供給業等	80.0
	市原パワー(株)	電気供給業等	60.0
	(株) ジェイウインド	風力発電施設の建設、運営等	100.0
	(株) グリーンパワー阿蘇	風力発電施設の建設、運営等	100.0
	さらきとまない風力(株)	風力発電施設の建設、運営等	100.0
	日本クリーンエネルギー開発(株)	風力発電施設の建設、運営等	100.0
	南九州ウインド・パワー(株)	風力発電施設の建設、運営等	98.8
	長崎鹿町風力発電(株)	風力発電施設の建設、運営等	70.0
	仁賀保高原風力発電(株)	風力発電施設の建設、運営等	67.0
他2社			
電力周辺関連事業			
(株) ジェイペック	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0	
(株) JP ハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0	
(株) JP ビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0	
開発電子技術(株)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100.0	
(株) 開発設計コンサルタント	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他	100.0	
(株) JP リソースズ	石炭の輸入、販売、輸送等	100.0	
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0	
(株) ジェイパワージェネックスキャピタル	IPP共同事業実施のための管理等	100.0	
(株) ジェイウインドサービス	風力発電施設の保守・運転等	100.0	
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0	
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等	98.3	
JM 活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0	
(株) 電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)	
他12社			
国際事業			
J-Power Investment Netherlands B.V.	海外投資管理等	100.0	
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0 (100.0)	
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	海外投資管理、調査開発等	100.0 (100.0)	
Gulf JP Co., Ltd.	海外投資管理等	90.0 (90.0)	
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0	
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0 (100.0)	
J-POWER USA Development Co., Ltd.	海外投資管理、調査開発等	100.0 (100.0)	
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	海外投資管理、調査開発等	100.0	
他19社			
その他の事業			
開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産、販売等	100.0	
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100.0	
大牟田プラントサービス(株)	廃棄物発電所の運転保守	100.0	
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0	
(株) グリーンコール西海一	般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0	
他2社			

	名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
持分法適用関連会社	電気事業		
	鹿島パワー(株)	電気供給業等	50.0
	瀬戸内パワー(株)	電気供給業等	50.0
	土佐発電(株)	電気供給業等	45.0
	(株)ジェネックス	電気供給業等	40.0 (40.0)
	大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
	湯沢地熱(株)	地熱資源の開発に係る事業化の調査、地熱資源の開発・供給、電気供給事業等	50.0
	海外事業		
	Gulf Electric Public Co., Ltd.	海外投資管理等	49.0 (49.0)
	EGCO Green Energy Co., Ltd.	海外投資管理等	26.0 (26.0)
	JM Energy Co., Ltd.	海外投資管理等	50.0
	EGCO Cogeneration Co., Ltd.	電気供給業等	20.0 (20.0)
	Roi-Et Green Co., Ltd.	電気供給業等	— [95.0]
	J-POWER USA Generation, L.P.	海外投資管理等	50.0 (50.0)
	Birchwood Power Partners, L.P.	電気供給業等	50.0 (50.0)
	Green Country Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
	Pinelawn Power LLC	電気供給業等	— [100.0]
	Equus Power I, L.P.	電気供給業等	— [100.0]
	Edgewood Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
	Shoreham Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
	Orange Grove Energy, L.P.	電気供給業等	— [100.0]
Elwood Energy, LLC	電気供給業等	— [50.0]	
Tenaska Virginia Partners, L.P.	電気供給業等	— [30.0]	
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	電気供給業等	— [25.0]	
華潤電力(賀州)有限公司	電気供給業等	— [100.0]	
陝西漢江投資開発有限公司	電気供給業等	27.0	
山西天石電力有限公司	電気供給業等	24.0	
嘉恵電力股份有限公司	電気供給業等	40.0 (40.0)	
CBK Netherlands Holdings B.V.	海外投資管理等	50.0 (50.0)	
CBK Power Co., Ltd.	水力・揚水発電事業の運営等	— [100.0]	
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	風力発電施設の建設、運営等	50.0 (50.0)	
他52社			

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

2. (株)ジェイベック、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.およびGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社です。

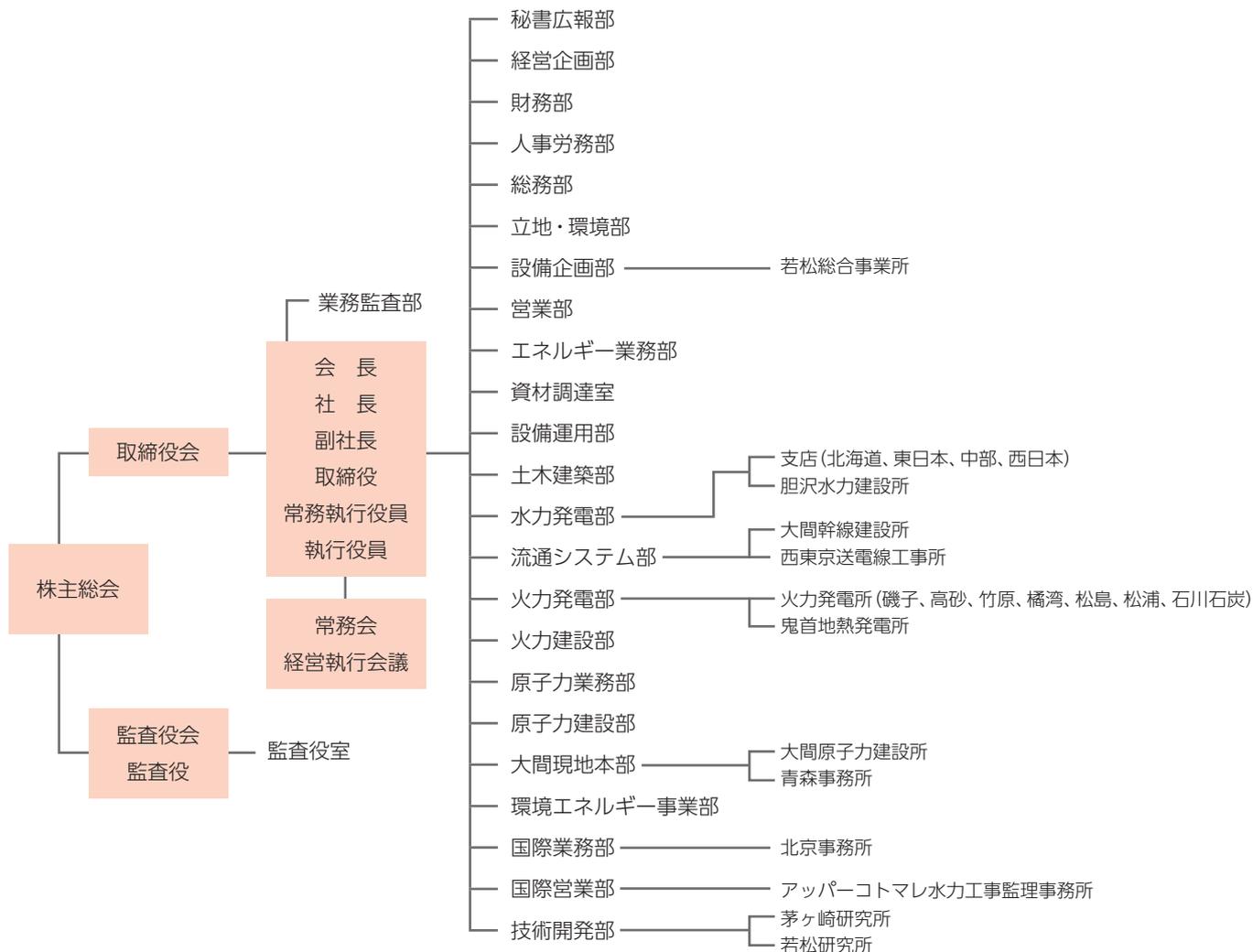
会社概要・株式情報

(2014年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	32,727名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

組織図

(2014年7月1日現在)



主な海外現地法人

- J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd (. タイ)
- J-POWER USA Development Co., Ltd (. アメリカ)
- 捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)

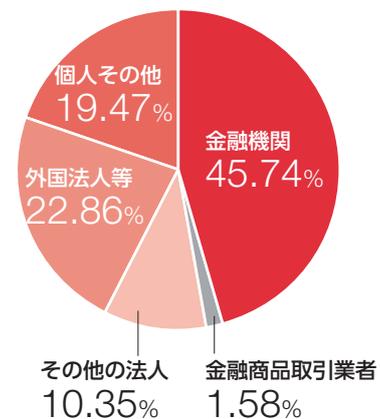
大株主(上位10名)

(2014年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
株式会社みずほ銀行	7,465	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,982	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,504	3.90
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	3,917	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	2,252	1.35
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,518,311株があります。

所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,518,311株は、「個人その他」に含まれています。

株価チャート

(円)





電源開発株式会社

経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL: 03-3546-2211 (代表)

E-mail: investors@jpower.co.jp

<http://www.jpower.co.jp>



Printed in Japan
2014. 7